平 成 30 年 度

西脇市一般会計及び特別会計決算審査意見書

西 脇 市 基 金 運 用 状 況 審 査 意 見 書

西 脇 市 監 査 委 員

西監報第10号
令和元年8月23日

西脇市長　片　山　象　三　様

西脇市監査委員　髙　瀬　英　夫
同　髙　瀬　　洋

平成30年度西脇市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに基金運用状況の審査に関する意見書の提出について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定に基づき、審査に付された平成30年度西脇市一般会計及び特別会計の決算並びに基金運用状況調書について審査した結果、別紙のとおりその意見書を提出します。

平成30年度　一般会計及び特別会計

決　算　審　査　意　見　書

目　　次

第Ⅰ　審査の対象 …… 1

第Ⅱ　審査の期間 …… 1

第Ⅲ　審査の方法 …… 1

第Ⅳ　審査の着眼点 …… 1

第Ⅴ　審査の結果 …… 1

1　決算の概要 …… 2

⑴　決算規模及び収支状況 …… 2

⑵　財政構造 …… 6

2　一般会計 …… 9

⑴　歳入 …… 11

⑵　歳出 …… 27

3　国民健康保険特別会計 …… 40

4　学校給食センター特別会計 …… 44

5　老人保健施設特別会計 …… 46

6　公営墓地特別会計 …… 48

7　介護保険特別会計 …… 50

8　茜が丘宅地供給事業特別会計 …… 52

9　後期高齢者医療特別会計 …… 53

10　太陽光発電事業特別会計 …… 55

11　財産に関する調書 …… 56

12　結び …… 58

第Ⅰ　審査の対象

平成30年度西脇市一般会計歳入歳出決算
平成30年度西脇市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
平成30年度西脇市立学校給食センター特別会計歳入歳出決算
平成30年度西脇市老人保健施設特別会計歳入歳出決算
平成30年度西脇市公営墓地特別会計歳入歳出決算
平成30年度西脇市介護保険特別会計歳入歳出決算
平成30年度西脇市茜が丘宅地供給事業特別会計歳入歳出決算
平成30年度西脇市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
平成30年度西脇市太陽光発電事業特別会計歳入歳出決算

第Ⅱ　審査の期間

令和元年７月１日から令和元年７月31日まで

第Ⅲ　審査の方法

審査に付された各会計の決算書及び決算附属書類の計数等の正否の確認並びに必要に応じて求めた決算に関する資料に基づいて、予算執行の適否及び決算経理について、関係職員から事情を聴取する等の方法により審査した。

第Ⅳ　審査の着眼点

今回の審査では、昨年に引き続き未収金及び不納欠損処分についての現状と今後の対応について意見を求めた。また、一般会計における繰越明許費及び予算の未執行事業について、具体的な執行状況を確認した。

第Ⅴ　審査の結果

本審査の対象となった各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、いずれも関係法令に基づき調製されており、その計数には誤りがなく、適正に表示しているものと認められた。

審査の概要と意見は次のとおりである。

（注）１　文中及び各表中の金額は原則として千円単位とし、単位未満を四捨五入したため、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
２　文中及び各表中の比率は原則として小数点以下第１位までとし、第２位を四捨五入したため、比率の計と内訳の計が一致しない場合がある。
３　各表中の符号の用法は、次のとおりである。
「　－　」は、該当数値なし又は比較不能のもの
「０．０」は、該当数値はあるが表示単位未満のもの

1　決算の概要

⑴　決算規模及び収支状況

本年度の一般会計及び８特別会計の決算規模及び収支の状況は第１表のとおりである。

一般会計の決算は、歳入の18,909,426千円に対して歳出は18,717,633千円で、形式収支は 191,793千円となっており、翌年度へ繰り越すべき財源43,570千円を差し引いた実質収支は、前年度の 260,398千円から 112,175千円減少し、 148,223千円の黒字決算となっている。

なお、実質収支額 148,223千円のうち地方自治法第 233条の２の規定により80,000千円が財政調整基金に繰り入れられるものである。

次に特別会計では、歳入の10,790,234千円に対して歳出は10,534,378千円で、翌年度へ繰り越すべき財源が０円のため、形式収支、実質収支共に 255,856千円の黒字決算となっており、前年度の 287,030千円から31,174千円減少している。

これらの結果、一般会計及び特別会計を合わせた決算規模は、歳入の29,699,660千円に対して歳出は29,252,011千円で、形式収支は 447,649千円の黒字決算となっており、このうち翌年度へ繰り越すべき財源43,570千円を控除した実質収支は 404,079千円となっている。

第１表　決算規模及び収支状況

（単位：千円、％）

区分		29年度	30年度	前年度比	年度	形式収支（歳入－歳出）（A）	翌年度へ繰り越すべき財源（B）	実質収支（A）－（B）（C）	基金繰り入れ後の実質収支（D）	単年度収支（E）
一般会計	歳入	19,575,380	18,909,426	96.6	29	346,183	85,785	260,398	120,398	－
	歳出	19,229,197	18,717,633	97.3	30	191,793	43,570	148,223	68,223	-112,175
特別会計	歳入	11,493,903	10,790,234	93.9	29	287,030	0	287,030	182,487	－
	歳出	11,206,873	10,534,378	94.0	30	255,856	0	255,856	153,047	-31,174
国民健康保険	歳入	5,484,858	4,576,779	83.4	29	200,005	0	200,005	99,005	－
	歳出	5,284,853	4,452,562	84.3	30	124,217	0	124,217	61,217	-75,788
学校給食センター	歳入	298,613	291,678	97.7	29	0	0	0	0	－
	歳出	298,613	291,678	97.7	30	0	0	0	0	0
老人保健施設	歳入	466,284	472,481	101.3	29	0	0	0	0	－
	歳出	466,284	472,481	101.3	30	0	0	0	0	0
公営墓地	歳入	6,502	5,216	80.2	29	0	0	0	0	－
	歳出	6,502	5,216	80.2	30	0	0	0	0	0
介護保険	歳入	4,589,282	4,743,934	103.4	29	72,791	0	72,791	69,248	－
	歳出	4,516,491	4,628,669	102.5	30	115,265	0	115,265	75,456	42,474
茜が丘宅地供給事業	歳入	5,205	32,247	619.5	29	0	0	0	0	－
	歳出	5,205	32,247	619.5	30	0	0	0	0	0
後期高齢者医療	歳入	571,796	599,669	104.9	29	14,234	0	14,234	14,234	－
	歳出	557,562	583,295	104.6	30	16,374	0	16,374	16,374	2,140
太陽光発電事業	歳入	71,363	68,230	95.6	29	0	0	0	0	－
	歳出	71,363	68,230	95.6	30	0	0	0	0	0
合計	歳入	31,069,283	29,699,660	95.6	29	633,213	85,785	547,428	302,885	－
	歳出	30,436,070	29,252,011	96.1	30	447,649	43,570	404,079	221,270	-143,349

（注）・実質収支＝形式収支－翌年度へ繰り越すべき財源（形式収支に含まれている翌年度に繰り越した事業に充てるべき財源を差し引き、実質的な収支を示したもの）

・基金繰入れ後の実質収支＝実質収支－基金繰入額（実質収支のうちから地方自治法の規定に基づく基金繰入額を控除した額で、翌年度へ繰り越される実質的な決算剰余金である。）

・単年度収支＝当年度の実質収支－前年度の実質収支

第２表　財政分析指標（普通会計）

分析項目	算出方法	指標のもつ意味		28年度	29年度	30年度	29年度類似団体数値
財政力指数	基準財政収入額 / 基準財政需要額　の該当年度前３箇年度平均値	地方団体の財政力の強弱を計る指数。この指数が、１に近いほど財政力が強く、「自主財源」あるいは「留保財源」が多く財政需要に対し自主的な適応力が大きい。		0.47	0.46	0.45	0.58
自主財源比率	自主財源額 / 歳入総額　×100（%）	自主財源は、地方公共団体が自らの権能を行使して調達し得る財源（地方税、分担金、負担金、使用料、手数料、財産収入等）であり、この比率の多寡により財政基盤の安定性及び行政活動の自律性の度合いが分かる。		34.4	34.8	34.7	43.0
経常収支比率	経常経費充当一般財源額 / 経常一般財源総額　×100（%）	経常一般財源総額（分母）は、経常的に収入される一般財源の総額で、分子は、年々固定的に支出される経常的経費に充当された一般財源の額である。〔100－経常収支比率(%)〕は、経常一般財源の余剰であるので、この余剰の財源をもってその年度の新規の行政需要あるいは臨時的な行政需要に対応することが可能となる。したがって、この比率が大きくなるほど、財政構造的にその弾力性が失われることになる。この比率は70%～80%の範囲に分布するのが望ましいと考えられている。		89.5	89.1	89.7	91.8
義務的経費の割合	義務的経費額 / 歳出総額　×100（%）	義務的経費は、その性質上、支出が義務付けられ削減できない人件費、扶助費及び公債費の合計額である。この支出のウエイトが高ければそれだけ投資的経費等の任意の支出に充てる財源が乏しくなり、財政の弾力性がなくなることを意味する。また、この割合がいったん膨張すると、これを縮減することが容易でないため、健全財政の維持に大きな障害となる。	義務的経費	35.9	37.2	37.6	41.3
			人件費	10.3	10.6	10.9	14.3
			扶助費	17.2	17.7	17.4	16.4
			公債費	8.4	8.9	9.3	10.6
投資的経費の割合	投資的経費額 / 歳出総額　×100（%）	投資的経費は、その支出の効果が資本形成となるところから、後年度の住民に長期間持続してサービスを提供する経費である。この割合は、経費の経済的機能の側面から支出総額のうちどれほどストックとして蓄積されたかを表す。また、この指標は、投資的経費が財政需要の状況に応じ縮減することが可能であるので、この割合が高いほど、財政の弾力的運営が可能であることを示す。		10.7	6.1	8.6	15.1
公債費負担比率	公債費充当一般財源 / 一般財源総額　×100（%）	公債費に割り当てられた一般財源の額が、一般財源総額に占める割合を表すものである。この数値が高いほど財政運営の硬直性の高まりを示している。 一般的には、財政運営上15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされている。		11.8	12.3	12.7	14.6
実質収支比率	実質収支 / 標準財政規模　×100（%）	実質収支の黒字の中には、年度間の財政調整的機能が含まれている。増収の少ない年度において黒字額が減少することはやむを得ない場合であるが、赤字の場合は、財政運営の不健全性を示す。		4.3	2.2	1.3	5.9

（注）　本表の数値は、一般会計、学校給食センター特別会計、公営墓地特別会計及び茜が丘宅地供給事業特別会計の決算数値を基にした統計数値である。

第３表　経常収支比率の状況（普通会計）

（単位：千円、％）

区分	科目	29年度 決算額（A）	29年度 構成比	29年度 経常経費充当一般財源（B）	29年度 経常収支比率（B）/（F）	30年度 決算額（C）	30年度 構成比	30年度 経常経費充当一般財源（D）	30年度 経常収支比率（D）/（H）	伸び率 （C）/（A）	伸び率 （D）/（B）
経常経費	義務的経費	6,951,042	49.4	4,521,034	38.2	6,993,268	49.4	4,594,022	38.4	100.6	101.6
	人件費	2,015,260	14.3	1,871,785	15.8	2,043,522	14.3	1,877,935	15.7	101.4	100.3
	扶助費	3,218,200	22.9	998,347	8.4	3,194,074	22.9	1,023,024	8.6	99.3	102.5
	公債費	1,717,582	12.2	1,650,902	14.0	1,755,672	12.2	1,693,063	14.2	102.2	102.6
	その他の経費	7,120,052	50.6	6,024,215	50.9	7,351,517	50.6	6,139,826	51.3	103.3	101.9
	物件費	1,552,011	11.0	1,095,526	9.3	1,709,375	11.0	1,160,892	9.7	110.1	106.0
	維持補修費	96,310	0.7	78,781	0.7	75,898	0.7	54,088	0.5	78.8	68.7
	補助金等	3,479,019	24.7	3,412,998	28.9	3,498,480	24.7	3,400,495	28.4	100.6	99.6
	投資・出資金・貸付金	253,850	1.8	0	0.0	237,320	1.8	0	0.0	93.5	0.0
	繰出金	1,738,862	12.4	1,436,910	12.1	1,830,444	12.4	1,524,351	12.7	105.3	106.1
	合計	14,071,094	100.0	10,545,249	89.1	14,344,785	100.0	10,733,848	89.7	101.9	101.8

区分	科目	29年度 決算額（E）	29年度 構成比	29年度 経常一般財源（F）	29年度 構成比	30年度 決算額（G）	30年度 構成比	30年度 経常一般財源（H）	30年度 構成比	伸び率 （G）/（E）	伸び率 （H）/（F）
一般財源	地方税	4,815,675	35.8	4,587,582	38.8	4,772,309	35.9	4,550,372	38.0	99.1	99.2
	地方譲与税	150,279	1.1	150,279	1.3	141,735	1.0	141,735	1.2	94.3	94.3
	利子割交付金	9,625	0.1	9,625	0.1	9,591	0.1	9,591	0.1	99.6	99.6
	配当割交付金	34,623	0.3	34,623	0.3	28,718	0.2	28,718	0.2	82.9	82.9
	株式等譲渡所得割交付金	34,941	0.3	34,941	0.3	22,707	0.2	22,707	0.2	65.0	65.0
	地方消費税交付金	681,388	5.1	681,388	5.8	716,024	5.4	716,024	6.0	105.1	105.1
	ゴルフ場利用税交付金	54,658	0.4	54,658	0.4	48,262	0.3	48,262	0.4	88.3	88.3
	自動車取得税交付金	55,032	0.4	55,032	0.5	62,753	0.5	62,753	0.5	114.0	114.0
	地方特例交付金	22,337	0.2	22,337	0.2	25,290	0.2	25,290	0.2	113.2	113.2
	地方交付税	6,246,222	46.5	5,460,040	46.1	6,448,938	48.5	5,619,749	47.0	103.2	102.9
	交通安全対策特別交付金	6,785	0.0	6,785	0.0	6,161	0.0	6,161	0.1	90.8	90.8
	使用料及び手数料	23,532	0.2	23,532	0.2	22,690	0.2	22,690	0.2	96.4	96.4
	国・県支出金	14,291	0.1	0	0.0	76,646	0.6	0	0.0	536.3	0.0
	財産収入	296,133	2.2	13,858	0.1	52,116	0.4	13,647	0.1	17.6	98.5
	寄附金	400	0.0	0	0.0	1,000	0.0	0	0.0	250.0	0.0
	繰入金	2,474	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0
	繰越金	261,759	1.9	0	0.0	129,243	1.0	0	0.0	49.4	0.0
	諸収入	47,184	0.4	11,733	0.1	50,528	0.4	15,238	0.1	107.1	129.9
	市債	682,711	5.0	682,711	5.8	679,110	5.1	679,110	5.7	99.5	99.5
	合計	13,440,049	100.0	11,829,124	100.0	13,293,821	100.0	11,962,047	100.0	98.9	101.1

⑵　財政構造

本市の財政状況の推移を国の実施した財政状況調査（決算統計）に基づく指標によってみると第２表のとおりである。一般会計、学校給食センター特別会計、公営墓地特別会計及び茜が丘宅地供給事業特別会計を総合純計した普通会計の決算数値を基にしたものである。

ア　財政力指数

財政力指数は、財政力の強弱を示す指標として用いられており、地方交付税算定上の基準財政需要額に対する基準財政収入額の割合で表されるものであるが、１に近いほど財政力があり、財政需要に対する適応力が大きいことを示すものである。

本年度の指数は0.45であり、類似団体の数値0.58に比べると0.13ポイント下回る値となっている。

イ　自主財源比率

自主財源比率は、歳入総額中の自主財源の多寡をもって、財政基盤の安定性及び自律性の度合いを計るものである。本年度の比率は34.7％で前年度の34.8％より 0.1ポイント下回っている。

ウ　経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を示す指標として用いられており、この比率が小さいほど財政に弾力性があって、財政の健全性が示されることになる。これが80％を超える場合には財政構造が弾力性を失いつつあると考えられている。

本年度の経常収支比率は89.7％で前年度の89.1％から 0.6ポイント上昇しているが、類似団体の数値91.8％に比べると 2.1ポイント下回る値となっている。

エ　義務的経費の割合

本年度の義務的経費（人件費、扶助費、公債費）は 7,091,427千円で、前年度に比べ 100,609千円減少しているが、歳出総額に占める割合は前年度の37.2％から37.6％と 0.4ポイント上昇している。

経費の内訳は、前年度に比べ人件費が 9,518千円の増、扶助費が 142,425千円の減、公債費が32,298千円の増となっている。

第４表　性質別経費の状況

（単位：千円、％）

費目	29年度	構成比	30年度	構成比	増減額	増減率
義務的経費	7,192,036	37.2	7,091,427	37.6	-100,609	-1.4
人件費	2,045,769	10.6	2,055,287	10.9	9,518	0.5
扶助費	3,422,018	17.7	3,279,593	17.4	-142,425	-4.2
公債費	1,724,249	8.9	1,756,547	9.3	32,298	1.9
物件費	2,272,574	11.8	2,265,326	12.0	-7,248	-0.3
維持補修費	96,310	0.5	75,898	0.4	-20,412	-21.2
補助費等	5,524,322	28.6	4,555,170	24.2	-969,152	-17.5
積立金	277,425	1.4	274,389	1.5	-3,036	-1.1
投資及び出資金、貸付金	965,385	5.0	1,042,842	5.5	77,457	8.0
繰出金	1,820,498	9.4	1,923,992	10.2	103,494	5.7
投資的経費	1,188,584	6.1	1,615,132	8.6	426,548	35.9
歳出合計	19,337,134	100.0	18,844,176	100.0	-492,958	-2.5

オ　投資的経費の割合

本年度の投資的経費は 1,615,132千円で、前年度に比べ 426,548千円増加しているため、歳出総額に占める割合も前年度の 6.1％から 2.5ポイント増加して 8.6％となっている。

これは、主として普通建設事業に係る補助事業が 115,012千円、単独事業が 221,285千円とそれぞれ増加したことなどによるものである。

投資的経費に充当された財源の内訳をみると、一般財源が97,931千円減少したのに対し、国庫支出金が14,961千円、県支出金が85,362千円、地方債が 239,100千円、その他の財源が 185,056千円とそれぞれ増加している。

第５表　投資的経費の状況

（単位：千円、％）

区分			決算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
普通建設事業	補助事業	29年度	817,952	278,936	27,346	396,900	7,226	107,544
		30年度	914,995	293,897	34,102	467,400	37,689	81,907
	単独事業	29年度	357,153	0	5,064	114,400	26,701	210,988
		30年度	578,438	0	3,742	284,800	180,151	109,745
	県営事業	29年度	13,479	0	0	11,600	453	1,426
		30年度	31,448	0	0	7,500	889	23,059
	受託事業	29年度	0	0	0	0	0	0
		30年度	0	0	0	0	0	0
	小計	29年度	1,188,584	278,936	32,410	522,900	34,380	319,958
		30年度	1,524,881	293,897	37,844	759,700	218,729	214,711
災害復旧事業		29年度	0	0	0	0	0	0
		30年度	90,251	0	79,928	2,300	707	7,316
合計		29年度	1,188,584	278,936	32,410	522,900	34,380	319,958
		30年度	1,615,132	293,897	117,772	762,000	219,436	222,027
		増減額	426,548	14,961	85,362	239,100	185,056	-97,931
		増減率	35.9	5.4	263.4	45.7	538.3	-30.6

カ　公債費負担比率

公債費負担比率は、経常収支比率と同様に財政構造の弾力性と健全性を示す指標の一つであり、この比率が高まると将来の財政硬直化の要因となるものであると考えられている。

本年度の公債費負担比率は12.7％で、前年度の12.3％から0.4ポイント上昇しているが、類似団体の数値14.6％との比較では 1.9ポイント下回っており、おおむね健全性を維持しているものと思われる。

キ　実質収支比率

実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支額の割合を表すものである。本年度では、前年度の 2.2％を 0.9ポイント下回り 1.3％となっている。

また、類似団体の数値 5.9％に比べると 4.6ポイント下回る値となっている。

２　一般会計

一般会計の決算状況は、

予　算　額	２０，６１１，２３１千円
歳入決算額	１８，９０９，４２６千円
歳出決算額	１８，７１７，６３３千円
歳入歳出差引額	１９１，７９３千円

となっている。

この形式収支額 191,793千円から翌年度へ繰り越すべき財源43,570千円を控除した実質収支額は 148,223千円で、このうち地方自治法第 233条の２の規定に基づき80,000千円を財政調整基金へ繰り入れ、差引き68,223千円が翌年度へ繰り越されている。

予算額に対する歳出決算額18,717,633千円の執行率は90.8％であるが、繰越明許により 1,080,537千円が翌年度へ繰越措置されているため、実質的な執行率は95.8％となっている。

なお、翌年度への繰越事業は次頁第１表に示すとおりで、繰越明許費により措置されているところであり、前年度からの継続事業など、いずれもやむを得ない事情によるものと思われる。

また、歳入歳出額の対前年度伸び率の推移は次表のとおりである。

＜歳入歳出額対前年度伸び率の推移＞

（単位：千円、％）

区分／年度	歳入額	対前年度伸び率	歳出額	対前年度伸び率
29	19,575,380	97.5	19,229,197	98.7
30	18,909,426	96.6	18,717,633	97.3

第１表

平成30年度西脇市一般会計繰越明許費繰越計算書

（単位　円）

款	項	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳				
					既収入特定財源	未収入特定財源			一般財源
						国県支出金	市債	その他	
2 総務費	1 総務管理費	庁舎等整備事業	266,300,000	122,966,000	0	0	113,900,000	0	9,066,000
		総合計画策定事業	7,356,000	700,000	0	0	0	0	700,000
6 農林水産業費	1 農業費	農業振興施設整備事業	395,216,000	395,215,000	0	395,215,000	0	0	0
		市営土地改良事業	62,707,480	7,100,000	0	3,550,000	0	1,420,000	2,130,000
	2 林業費	県単独災害復旧補助治山事業	15,000,000	15,000,000	0	10,000,000	0	1,000,000	4,000,000
7 商工費	1 商工費	プレミアム付き商品券発行事業	3,081,000	3,081,000	0	3,081,000	0	0	0
8 土木費	2 道路橋りょう費	ＪＲ鍛冶屋線跡地道路整備事業	347,536,000	144,460,000	0	64,071,000	76,300,000	0	4,089,000
		新庁舎周辺道路整備事業	73,764,280	20,108,000	0	0	19,100,000	0	1,008,000
		橋りょう維持事業	117,333,000	57,500,000	0	22,396,000	33,300,000	0	1,804,000
	6 下水道費	下水道事業会計出資金	774,808,000	880,000	0	0	0	0	880,000
9 消防費	1 消防費	消火栓新設事業	2,250,000	450,000	0	0	0	0	450,000
10 教育費	2 小学校費	西脇小学校校舎整備事業	724,230,000	285,976,000	0	85,986,000	181,200,000	0	18,790,000
11 災害復旧費	1 農林業施設災害復旧費	農林業施設災害復旧事業	65,000,000	27,101,000	0	24,535,000	1,400,000	513,000	653,000
合計			2,854,581,760	1,080,537,000	0	608,834,000	425,200,000	2,933,000	43,570,000

⑴　歳入

（単位：千円）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
29	20,493,494	19,984,175	19,575,380	23,313	385,482	-918,114
30	20,611,231	19,282,342	18,909,426	33,138	339,778	-1,701,805
増減額	117,737	-701,833	-665,954	9,825	-45,704	-783,691

本年度の歳入決算の状況は、予算現額20,611,231千円、調定額19,282,342千円に対し、収入済額は18,909,426千円、不納欠損額33,138千円、収入未済額は 339,778千円となっている。

予算現額に対する歳入決算額の執行率は、91.7％となっており、前年度からの繰越財源として市債をはじめ、国庫支出金などの財源が歳入に組み入れられているところである。

主な款別の歳入決算額及び歳入総額に占める割合は、市税が 4,772,309千円（25.2％）、地方交付税が 6,448,938千円（34.1％）、国庫支出金が 2,072,762千円（11.0％）、県支出金が 1,391,161千円（ 7.4％）、諸収入が 558,995千円（ 3.0％）、市債が 1,460,510千円（ 7.7％）などとなっている。

また、調定額19,282,342千円に対する収入済額の割合（収納率）は98.1％、収入未済額の調定額に対する割合は 1.8％となっている。収入未済額 339,778千円の内訳は、市税が 178,190千円、分担金及び負担金が 921千円、使用料及び手数料が 656千円、諸収入が 160,011千円となっている。

なお、不納欠損額として33,138千円が計上されているが、その内訳は市税が31,146千円、分担金及び負担金 1,992千円となっている。

第２表　款別歳入比較表

（単位：千円、％）

区分 款別	29年度		30年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
市税	4,815,675	24.6	4,772,309	25.2	-43,366	-0.9
地方譲与税	150,279	0.8	141,735	0.7	-8,544	-5.7
利子割交付金	9,625	0.0	9,591	0.0	-34	-0.4
配当割交付金	34,623	0.2	28,718	0.2	-5,905	-17.1
株式等譲渡所得割交付金	34,941	0.2	22,707	0.1	-12,234	-35.0
地方消費税交付金	681,388	3.5	716,024	3.8	34,636	5.1
ゴルフ場利用税交付金	54,658	0.3	48,262	0.3	-6,396	-11.7
自動車取得税交付金	55,032	0.3	62,753	0.3	7,721	14.0
地方特例交付金	22,337	0.1	25,290	0.1	2,953	13.2
地方交付税	6,246,222	31.9	6,448,938	34.1	202,716	3.2
交通安全対策特別交付金	6,785	0.0	6,161	0.0	-624	-9.2
分担金及び負担金	17,228	0.1	22,046	0.1	4,818	28.0
使用料及び手数料	302,195	1.5	295,813	1.6	-6,382	-2.1
国庫支出金	2,211,954	11.3	2,072,762	11.0	-139,192	-6.3
県支出金	1,225,873	6.4	1,391,161	7.4	165,288	13.5
財産収入	319,029	1.6	47,607	0.3	-271,422	-85.1
寄附金	185,399	0.9	167,660	0.9	-17,739	-9.6
繰入金	258,930	1.3	404,201	2.1	145,271	56.1
繰越金	335,687	1.7	206,183	1.1	-129,504	-38.6
諸収入	516,209	2.6	558,995	3.0	42,786	8.3
市債	2,091,311	10.7	1,460,510	7.7	-630,801	-30.2
合計	19,575,380	100.0	18,909,426	100.0	-665,954	-3.4

以下、款別の動向等について主な事由を記述する。

第１款　市税

（単位：千円、％）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	
						対予算	対調定
29	4,765,314	5,061,924	4,815,675	23,313	222,936	101.1	95.1
30	4,700,221	4,981,645	4,772,309	31,146	178,190	101.5	95.8
比較増減	-65,093	-80,279	-43,366	7,833	-44,746	0.4	0.7

本年度の市税の決算額は、予算現額 4,700,221千円、調定額 4,981,645千円に対し収入済額は 4,772,309千円（収納率95.8％）、収入未済額は 178,190千円（対調定比 3.6％）となっており、決算額の歳入総額に占める割合は25.2％である。決算規模は前年度に比べ43,366千円の減収となっている。

市税の収入済額を課税年度区分でみると、現年課税分 4,758,733千円に係る収入が 4,722,512千円（収納率99.2％）、滞納繰越分 222,912千円に係る収入が49,797千円（収納率22.3％）で、収入済額における割合は現年課税分収入が99.0％、滞納繰越分収入が 1.0％となっている。

また、市税総額に対する税目別の構成比では、市民税42.2％、固定資産税44.7％、軽自動車税 3.0％、市たばこ税 5.5％、都市計画税 4.6％となっており、市民税及び固定資産税で全体の86.9％を占めている。

以下、各税目の調定額に対する収入済額及び収納率は、次のとおりである。

		＜調定額＞	＜収入済額＞	＜収納率＞
⑴	市民税	2,092,311千円	2,014,217千円	96.3％
⑵	固定資産税	2,242,743千円	2,131,231千円	95.0％
⑶	軽自動車税	149,242千円	142,745千円	95.7％
⑷	市たばこ税	262,179千円	262,179千円	100.0％
⑸	都市計画税	235,170千円	221,937千円	94.4％

※　調定額及び収入済額は、滞納繰越分を含んでいる。

第３表　市税収入比較表

（単位：千円、％）

区分 / 税目	29　年　度		30　年　度		比　較		収納率	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率	29年度	30年度
市　民　税	2,002,440	41.6	2,014,217	42.2	11,777	0.6	95.35	96.27
固定資産税	2,183,181	45.3	2,131,231	44.7	-51,950	-2.4	94.53	95.03
軽自動車税	135,779	2.8	142,745	3.0	6,966	5.1	94.88	95.65
市たばこ税	266,182	5.5	262,179	5.5	-4,003	-1.5	100.00	100.00
都市計画税	228,093	4.8	221,937	4.6	-6,156	-2.7	93.91	94.37
合　計	4,815,675	100.0	4,772,309	100.0	-43,366	-0.9	95.14	95.80

第４表　未収金の状況

（単位：円、％）

区分 / 税目		現年課税分		滞納繰越分		計	
		金　額	未収率	金　額	未収率	金　額	未収率
市民税		12,653,542	0.6	56,674,135	71.6	69,327,677	3.3
固定資産税		19,768,409	0.9	71,967,142	75.7	91,735,551	4.1
軽自動車税		1,728,117	1.2	4,237,694	69.4	5,965,811	4.0
市たばこ税		0	0.0	0	0.0	0	0.0
都市計画税		2,071,052	0.9	9,090,089	79.0	11,161,141	4.8
合計		36,221,120	0.8	141,969,060	74.0	178,190,180	3.6
前年度末の未収額		38,027,141	0.8	184,908,295	76.0	222,935,436	4.4
比較	増減額	-1,806,021	0.0	-42,939,235	-2.0	-44,745,256	-0.8
	増減率	-4.7		-23.2		-20.1	

（注）　未収率＝収入未済額÷（調定額－不納欠損額）×100

未収金の状況については、第４表に示すとおりであり、現年課税分が36,221千円、滞納繰越分が 141,969千円で、総額 178,190千円の収入未済額が生じており、課税総額の 3.6％を占めている。

日々の徴収業務においては、苦慮されているところであるが、前年度に引き続き市民税をはじめ全税目において収納率が向上している。

今後とも公正・公平な税負担の原則に基づき、滞納者への納税指導はもちろんのこと、職員の滞納整理のスキルアップを図り、長期的かつ総合的な徴収計画を立てながら、収納率向上に向け一層努められたい。

なお、本年度の不納欠損額は31,146千円で、その内訳は第５表のとおりであり、これらはいずれもやむを得ない要因により徴収が不可能となったものを関係法令の規定に基づいて処分されたものであるが、今後とも不納欠損に至るまでの十分な調査等を行い、税収の確保に万全を期されたい。

第５表　税目別不納欠損処分額比較表

（単位：円、％）

区分 税目	29 年 度	30 年 度	増 減 額	増 減 率
市　民　税	9,872,639	8,767,191	-1,105,448	-11.2
固定資産税	11,546,333	19,776,056	8,229,723	71.3
軽自動車税	680,900	531,200	-149,700	-22.0
都市計画税	1,213,465	2,071,852	858,387	70.7
合　計	23,313,337	31,146,299	7,832,962	33.6

第２款　地方譲与税

（単位：千円、％）

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執 行 率	
						対予算	対調定
29	140,000	150,279	150,279	0	0	107.3	100.0
30	134,000	141,735	141,735	0	0	105.8	100.0
比較増減	-6,000	-8,544	-8,544	0	0	-1.5	0.0

地方譲与税の収入済額は 141,735千円で、予算額を 7,735千円上回っているが、前年度に比べ 8,544千円の減収となっている。

決算額の内訳は、自動車重量譲与税 100,812千円、地方揮発油譲与税40,923千円となっている。

第３款　利子割交付金

（単位：千円、％）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執 行 率	
						対予算	対調定
29	7,000	9,625	9,625	0	0	137.5	100.0
30	9,000	9,591	9,591	0	0	106.6	100.0
比較増減	2,000	-34	-34	0	0	-30.9	0.0

利子割交付金は、県から市町に対し利子所得に課税し納入された利子割額の一定部分を交付するものである。本年度の収入済額は 9,591千円で、予算額を 591千円上回っているが、前年度に比べ34千円の減収となっている。

第４款　配当割交付金

（単位：千円、％）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	
						対予算	対調定
29	34,000	34,623	34,623	0	0	101.8	100.0
30	28,000	28,718	28,718	0	0	102.6	100.0
比較増減	-6,000	-5,905	-5,905	0	0	0.8	0.0

配当割交付金は、配当割収入額から徴税費相当額を控除した後、県から一定割合を市町に対し交付するものである。本年度の収入済額は28,718千円で、予算額を 718千円上回っているが、前年度に比べ 5,905千円の減収となっている。

第５款　株式等譲渡所得割交付金

（単位：千円、％）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	
						対予算	対調定
29	20,000	34,941	34,941	0	0	174.7	100.0
30	22,000	22,707	22,707	0	0	103.2	100.0
比較増減	2,000	-12,234	-12,234	0	0	-71.5	0.0

株式等譲渡所得割交付金は、株式等譲渡所得割収入額から徴税費相当額を控除した後、県から一定割合を市町に対し交付するものである。本年度の収入済額は22,707千円で、予算額を 707千円上回っているが、前年度に比べ12,234千円の減収となっている。

第６款　地方消費税交付金

（単位：千円、％）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	
						対予算	対調定
29	684,000	681,388	681,388	0	0	99.6	100.0
30	700,000	716,024	716,024	0	0	102.3	100.0
比較増減	16,000	34,636	34,636	0	0	2.7	0.0

地方消費税交付金は、地方消費税収入額の２分の１に相当する額を人口等により案分して県から市町に対し交付するものである。本年度の収入済額は 716,024千円で、予算額を16,024千円上回っており、前年度に比べ34,636千円の増収となっている。

第７款　ゴルフ場利用税交付金

（単位：千円、％）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	
						対予算	対調定
29	49,000	54,658	54,658	0	0	111.5	100.0
30	47,000	48,262	48,262	0	0	102.7	100.0
比較増減	-2,000	-6,396	-6,396	0	0	-8.8	0.0

ゴルフ場利用税交付金は、県が収納したゴルフ場利用税額の10分の７をゴルフ場所在地の市町に対し交付するものである。本年度の収入済額は48,262千円で、予算額を 1,262千円上回っているが、前年度に比べ 6,396千円の減収となっている。

第８款　自動車取得税交付金

（単位：千円、％）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	
						対予算	対調定
29	42,000	55,032	55,032	0	0	131.0	100.0
30	50,000	62,753	62,753	0	0	125.5	100.0
比較増減	8,000	7,721	7,721	0	0	-5.5	0.0

自動車取得税交付金は、自動車取得税を市道の延長及び面積に案分して県から市町に対し交付するものである。本年度の収入済額は62,753千円で、予算額を12,753千円上回っており、前年度に比べ 7,721千円の増収となっている。

第９款　地方特例交付金

（単位：千円、％）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	
						対予算	対調定
29	22,337	22,337	22,337	0	0	100.0	100.0
30	25,290	25,290	25,290	0	0	100.0	100.0
比較増減	2,953	2,953	2,953	0	0	0.0	0.0

地方特例交付金は、恒久的な減税に伴う地方税の減収等の一部を補填するためのものであり、本年度の収入済額は25,290千円で、前年度に比べ 2,953千円の増収となっている。

第10款　地方交付税

（単位：千円、%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	
						対予算	対調定
29	6,110,040	6,246,222	6,246,222	0	0	102.2	100.0
30	6,269,749	6,448,938	6,448,938	0	0	102.9	100.0
比較増減	159,709	202,716	202,716	0	0	0.7	0.0

地方交付税の収入済額は 6,448,938千円で、予算額を 179,189千円上回っており、前年度に比べ 202,716千円の増収となっている。

なお、決算額の歳入総額に占める割合は34.1%となっており、決算額の内訳は普通交付税が 5,619,749千円、特別交付税が 829,189千円となっている。

（交付税の内訳）

（単位：千円、%）

区分 年度	29年度	30年度	増減額	増減率
普通交付税	5,460,040	5,619,749	159,709	2.9
特別交付税	786,182	829,189	43,007	5.5

第11款　交通安全対策特別交付金

（単位：千円、%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	
						対予算	対調定
29	6,500	6,785	6,785	0	0	104.4	100.0
30	6,000	6,161	6,161	0	0	102.7	100.0
比較増減	-500	-624	-624	0	0	-1.7	0.0

交通安全対策特別交付金は、交通安全対策特別交付金に関する政令に基づき、交通反則金収入を財源として交通事故発生件数、人口集中地区人口及び改良済道路延長等により道路安全施設等の整備に要する費用として、国から市町に対し交付するものである。本年度の収入済額は 6,161千円で、予算額を 161千円上回っているが、前年度に比べ 624千円の減収となっている。

第12款　分担金及び負担金

（単位：千円、%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	
						対予算	対調定
29	32,474	20,721	17,228	0	3,493	53.1	83.1
30	32,392	24,959	22,046	1,992	921	68.1	88.3
比較増減	-82	4,238	4,818	1,992	-2,572	15.0	5.2

分担金及び負担金の収入済額は22,046千円で、前年度に比べ4,818千円の増収となっている。これは、土地改良事業分担金などの増により分担金が 4,250千円増加し、老人措置費徴収金の増により負担金が 568千円増加したためである。

＜分担金及び負担金の主な収入＞

・土地改良事業費分担金　12,337千円
・老人措置費徴収金　6,014千円
・日本スポーツ振興センター保護者負担金　1,308千円

なお、特定教育・保育施設等利用者負担金においては、30年度に 1,991,950円の不納欠損処分を実施されたが、 920,440円の未収金が生じており、今後とも収納に向け一層努められたい。

第13款　使用料及び手数料

（単位：千円、%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	
						対予算	対調定
29	309,079	303,239	302,195	0	1,044	97.8	99.7
30	302,136	296,469	295,813	0	656	97.9	99.8
比較増減	-6,943	-6,770	-6,382	0	-388	0.1	0.1

使用料及び手数料の収入済額は 295,813千円で、前年度に比べ6,382千円の減収となっている。これは、土木使用料（住宅使用料）の減などにより使用料が 4,465千円減少したことに加え、衛生手数料（清掃手数料）の減などにより手数料が 1,917千円減少したためである。

決算額の内訳は、使用料が 251,573千円、手数料が44,240千円となっている。

＜使用料及び手数料の主な収入＞

・放課後児童クラブ使用料　29,067千円
・公園施設使用料　47,059千円
・住宅使用料　113,383千円
・清掃手数料　24,249千円

なお、656,100円の未収金が生じているが、これは、放課後児童クラブ使用料である。

放課後児童クラブ使用料未収金については、前年度に比べ85,500円減少しているが、今後とも収納に向け一層努められたい。

第14款　国庫支出金

（単位：千円、%）

区分／年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	
						対予算	対調定
29	2,230,818	2,211,954	2,211,954	0	0	99.2	100.0
30	2,252,406	2,072,762	2,072,762	0	0	92.0	100.0
比較増減	21,588	-139,192	-139,192	0	0	-7.2	0.0

国庫支出金の収入済額は2,072,762千円で、前年度に比べ139,192千円の減収となっている。これは、生活保護費負担金の減などにより国庫負担金が46,656千円減少し、臨時福祉給付金給付事業費補助金の皆減などにより国庫補助金が91,718千円減少したことなどによるものである。

決算額の内訳は、国庫負担金が1,636,522千円、国庫補助金が427,864千円、委託金が8,376千円となっている。

＜国庫支出金の主な収入＞

・障害者介護給付費等負担金　392,446千円
・特定教育・保育施設等給付費負担金　347,857千円
・児童手当負担金　425,782千円
・生活保護費負担金　342,900千円

なお、予算額2,252,406千円に対して179,644千円の減収となっているが、補助金のうち175,534千円が繰越明許によって未収入特定財源として令和元年度へ繰り越されているため、実質的な執行率は99.8%となっている。

第６表　国庫支出金の内訳

（単位：千円、％）

区分		29年度	30年度	増減額	増減率
負担金		1,683,178	1,636,522	-46,656	-2.8
	民生費	1,682,478	1,635,722	-46,756	-2.8
	衛生費	700	800	100	14.3
補助金		519,582	427,864	-91,718	-17.7
	総務費	20,085	10,170	-9,915	-49.4
	民生費	195,978	82,592	-113,386	-57.9
	衛生費	684	2,315	1,631	238.5
	商工費	14,782	22,555	7,773	52.6
	土木費	174,187	191,335	17,148	9.8
	教育費	113,866	118,897	5,031	4.4
委託金		9,194	8,376	-818	-8.9
合計		2,211,954	2,072,762	-139,192	-6.3

第15款　県支出金

（単位：千円、％）

区分／年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	
						対予算	対調定
29	1,372,754	1,225,873	1,225,873	0	0	89.3	100.0
30	1,894,699	1,391,161	1,391,161	0	0	73.4	100.0
比較増減	521,945	165,288	165,288	0	0	-15.9	0.0

県支出金の収入済額は 1,391,161千円で、予算額 1,894,699千円を 503,538千円下回っているが、前年度に比べ 165,288千円の増収となっている。これは、県負担金が 2,989千円、委託金が28,302千円減少したものの、県補助金が 196,579千円増加したためである。

決算額の内訳は、県負担金が 745,701千円、県補助金が561,307千円、委託金が84,153千円となっている。

＜県支出金の主な収入＞

・国民健康保険基盤安定負担金（保険税軽減分）　119,081千円
・障害者介護給付費等負担金　196,225千円
・後期高齢者医療保険基盤安定負担金　119,565千円
・児童手当負担金　93,306千円
・特定教育・保育施設等給付費負担金　179,562千円

・重度障害者医療費助成事業費補助金　29,372千円
・地籍調査事業費補助金　88,853千円
・多面的機能支払交付金　52,618千円
・災害復旧費県補助金　79,928千円

なお、予算額 1,894,699千円に対して 503,538千円の減収となっているが、県補助金のうち 433,300千円が繰越明許によって未収入特定財源として令和元年度へ繰り越されているため、実質的な執行率は95.2%となっている。

第７表　県支出金の内訳

（単位：千円、%）

区分		29年度	30年度	増減額	増減率
負担金		748,690	745,701	-2,989	-0.4
	民生費	740,49	737,214	-3,284	-0.4
	衛生費	314	232	-82	-26.1
	農林業費	2,375	2,405	30	1.3
	移譲事務交付金	5,503	5,850	347	6.3
補助金		364,728	561,307	196,579	53.9
	総務費	7,886	66,086	58,200	738.0
	民生費	192,933	179,940	-12,993	-6.7
	衛生費	3,729	2,864	-865	-23.2
	農林業費	149,883	218,819	68,936	46.0
	商工費	0	3,500	3,500	皆増
	土木費	1,382	1,258	-124	-9.0
	消防費	641	50	-591	-92.2
	教育費	8,274	8,862	588	7.1
	災害復旧費	0	79,928	79,928	皆増
委託金		112,455	84,153	-28,302	-25.2
	総務費	101,807	73,589	-28,218	-27.7
	民生費	126	50	-76	-60.3
	衛生費	863	863	0	0.0
	土木費	8,081	8,081	0	0.0
	教育費	1,578	1,570	-8	-0.5
合計		1,225,873	1,391,161	165,288	13.5

第16款　財産収入

（単位：千円、％）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	
						対予算	対調定
29	320,462	319,029	319,029	0	0	99.6	100.0
30	47,578	47,607	47,607	0	0	100.1	100.0
比較増減	-272,884	-271,422	-271,422	0	0	0.5	0.0

財産収入の収入済額は47,607千円で、前年度に比べ 271,422千円の減収となっている。これは、財産運用収入（土地建物貸付収入等）が 626千円の減少となり、財産売払収入（土地売払収入等）が 270,796千円減少したためである。

決算額の内訳は、財産運用収入が37,358千円、財産売払収入が10,249千円となっている。

＜財産収入の主な収入＞

・土地建物貸付収入　13,646千円
・利子及び配当金　23,468千円
・土地売払収入　10,105千円

第17款　寄附金

（単位：千円、％）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	
						対予算	対調定
29	189,745	185,399	185,399	0	0	97.7	100.0
30	171,110	167,660	167,660	0	0	98.0	100.0
比較増減	-18,635	-17,739	-17,739	0	0	0.3	0.0

本年度は、一般寄附金として 1,000千円、総務費寄附金（ふるさと西脇「日本のへそ」基金寄附金等）として 166,660千円が収納されている。

ふるさと西脇「日本のへそ」基金寄附金は、前年度より件数で 564件減の 5,781件、金額で18,739千円減の 166,160千円となっており、全額が30年度中に当該基金に積み立てられていることを確認したところである。

第18款　繰入金

（単位：千円、%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	
						対予算	対調定
29	996,859	258,930	258,930	0	0	26.0	100.0
30	1,251,479	404,201	404,201	0	0	32.3	100.0
比較増減	254,620	145,271	145,271	0	0	6.3	0.0

繰入金の収入済額は 404,201千円で、前年度に比べ 145,271千円の増収となっている。

決算額の内容は、特別会計繰入金では、国民健康保険特別会計ほか３会計から88,995千円、基金繰入金では、ふるさと西脇「日本のへそ」基金ほか９基金から 315,206千円がそれぞれ繰り入れられている。

なお、予算額 1,251,479千円に対して 847,278千円の減収となっているが、これは、収支状況により財政調整基金 780,872千円の繰入れを執行しなかったことなどによるものである。

第19款　繰越金

（単位：千円、%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	
						対予算	対調定
29	335,686	335,687	335,687	0	0	100.0	100.0
30	206,183	206,183	206,183	0	0	100.0	100.0
比較増減	-129,503	-129,504	-129,504	0	0	0.0	0.0

繰越金の収入済額は 206,183千円で、前年度に比べ 129,504千円の減収となっている。

決算額のうち85,785千円は29年度予算の繰越明許によって30年度へ繰り越されたものであり、この繰越財源を除いた純繰越金は 120,398千円で、前年度に比べると 125,362千円減少している。

第20款　諸収入

（単位：千円、%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	
						対予算	対調定
29	512,915	674,218	516,209	0	158,009	100.6	76.6
30	548,478	719,006	558,995	0	160,011	101.9	77.7
比較増減	35,563	44,788	42,786	0	2,002	1.3	1.1

諸収入の収入済額は 558,995千円で、前年度に比べ42,786千円の増収となっている。これは、貸付金元利収入が13,020千円減少したが、雑入が55,130千円増加したことなどによるものである。

決算額の内訳は、延滞金加算金及び過料が 8,459千円、市預金利子が31千円、貸付金元利収入が 262,428千円、受託事業収入が 2,561千円、雑入が 285,516千円となっている。

＜諸収入の主な収入＞

・教育費貸付金収入	27,444千円
・預託金元利収入	225,000千円
・住宅改修・新築資金貸付金元利収入	9,634千円
・雑入	285,516千円

なお、諸収入のうち 160,010,743円の未収金が生じており、その内容は貸付金元利収入が 154,585,046円（奨学金貸付金収入 7,991,900円、住宅改修資金貸付金元利収入32,126,375円、住宅新築資金貸付金元利収入 105,740,213円、宅地取得資金貸付金元利収入 7,076,238円、災害援護資金貸付金元利収入 1,650,320円）、雑入が 5,425,697円（児童扶養手当過払分返納金 1,853,640円、子育て家庭短期入所自己負担金 7,250円、生活保護法第63条・第78条による費用返還金・徴収金 3,564,807円）となっている。今後とも収納に向け一層努められたい。

第21款　市債

（単位：千円、%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	
						対予算	対調定
29	2,312,511	2,091,311	2,091,311	0	0	90.4	100.0
30	1,913,510	1,460,510	1,460,510	0	0	76.3	100.0
比較増減	-399,001	-630,801	-630,801	0	0	-14.1	0.0

市債の収入済額は 1,460,510千円で、前年度に比べ 630,801千円の減収となっている。

なお、予算現額 1,913,510千円に対して 453,000千円の減収となっている。また、歳入決算額に占める割合は 7.7%で、前年度の10.7%から 3.0ポイント低下し、本年度末の未償還残高は20,014,386千円となっている。

＜市債の主な収入＞

・総務債	132,100千円
・衛生債	17,800千円
・農林水産業債	7,500千円
・土木債（うち繰越分52,400千円）	266,400千円
・消防債	18,700千円
・教育債	336,600千円
・災害復旧債（うち繰越分 900千円）	2,300千円
・臨時財政対策債	679,110千円

第８表　市債の状況

（単位：千円、%）

区分＼年度	29年度	30年度	比較増減
市債収入	2,091,311	1,460,510	-630,801
歳入決算額に占める割合	10.7	7.7	-3.0
未償還残高	20,161,743	20,014,386	-147,357

※　未償還残高は元金のみの額である。

⑵　歳出

（単位：千円、％）

区分 年度	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
29	20,493,494	19,229,197	93.8	270,030	994,267
30	20,611,231	18,717,633	90.8	1,080,537	813,061
増減額	117,737	-511,564	-3.0	810,507	-181,206

本年度の歳出決算の状況は、予算現額20,611,231千円に対し支出済額は18,717,633千円、翌年度繰越額は 1,080,537千円、不用額は 813,061千円となっている。

予算現額に対する歳出決算額の執行率は90.8％となっているが、予算額のうち 1,080,537千円が繰越明許により翌年度へ繰り越されているため、予算額に対する実質執行率は95.8％となっている。

主な款別の歳出決算額及び歳出総額に占める割合は、第９表のとおり総務費が 2,052,698千円（11.0％）、民生費が 6,057,185千円（32.4％）、衛生費が 2,276,190千円（12.2％）、土木費が 2,529,049千円（13.5％）、教育費が 1,988,757千円（10.6％）、公債費が 1,756,553千円（ 9.4％）などとなっている。

また、決算額を性質別にみてみると、第10表のとおり人件費は 1,973,116千円で、前年度に比べ17,095千円増加している。

物件費（情報化推進事業関係経費 113,689千円、放課後児童対策事業（学童保育）68,509千円、予防接種関係経費 101,850千円、地籍調査事業 120,804千円、日本のへそ日時計の丘公園関係経費54,472千円、心身障害児教育推進事業69,352千円、小学校・中学校・幼稚園関係経費 245,312千円など）は 2,060,307千円で、前年度に比べ 7,294千円減少している。

扶助費（障害者自立支援等給付事業 786,136千円、重度障害者・高齢重度障害者医療費94,978千円、乳幼児等医療費（こども医療費を含む。） 131,050千円、児童手当 611,990千円、特定教育・保育施設等給付費 887,912千円、生活保護費 411,549千円など）は 3,288,871千円で、前年度に比べ 143,986千円の減少となっている。

補助費等（幼保連携型認定こども園化推進事業補助金 238,212千円、西脇多可行政事務組合負担金（斎場分）99,613千円、北播磨清掃事務組合負担金 588,534千円、病院事業会計負担金 1,000,000千円、下水道事業会計負担金・補助金 752,144千円、北はりま消防組合負担金 698,591千円など）は 4,556,183千円で、前年度に比べ 967,868千円の減少となっている。

普通建設事業費（新庁舎等整備地既存建物解体工事費 139,122千円、ＪＲ鍛冶屋線跡地道路整備事業 209,317千円、小学校施設整備事業 426,109千円、2020東京オリンピック・パラリンピックホストタウン事業99,226千円など）は 1,524,881千円で、前年度に比べ 336,297千円増加している。

公債費（元金 1,607,867千円、利子 148,619千円など）は 1,756,547千円で、前年度に比べ32,298千円増加している。

貸付金（勤労者住宅資金融資預託金95,000千円、中小企業事業資金融資預託金 130,000千円など）は 237,320千円で、前年度に比べ16,530千円の減少となっている。

繰出金（国民健康保険特別会計繰出金 409,890千円、介護保険特別会計繰出金 670,669千円、学校給食センター特別会計繰出金（地産地消を含む。） 151,070千円、老人保健施設特別会計繰出金 124,169千円、茜が丘宅地供給事業特別会計繰出金 5,419千円、後期高齢者医療特別会計繰出金 718,216千円）は 2,079,433千円で、前年度に比べ78,581千円増加している。

第９表　款別歳出決算額比較表

（単位：千円、％）

区分 / 款別	29 年 度		30 年 度		比　較	
	決　算　額	構成比	決　算　額	構成比	増　減　額	増減率
議　会　費	180,276	0.9	176,198	0.9	-4,078	-2.3
総　務　費	2,009,013	10.4	2,052,698	11.0	43,685	2.2
民　生　費	6,158,071	32.0	6,057,185	32.4	-100,886	-1.6
衛　生　費	2,450,005	12.7	2,276,190	12.2	-173,815	-7.1
労　働　費	142,703	0.8	132,969	0.7	-9,734	-6.8
農林水産業費	516,481	2.7	556,535	3.0	40,054	7.8
商　工　費	305,456	1.6	272,107	1.4	-33,349	-10.9
土　木　費	2,414,213	12.6	2,529,049	13.5	114,836	4.8
消　防　費	1,591,140	8.3	829,141	4.4	-761,999	-47.9
教　育　費	1,730,461	9.0	1,988,757	10.6	258,296	14.9
災害復旧費	0	0.0	90,251	0.5	90,251	皆増
公　債　費	1,724,255	9.0	1,756,553	9.4	32,298	1.9
諸支出金	7,123	0.0	0	0.0	-7,123	皆減
合　計	19,229,197	100.0	18,717,633	100.0	-511,564	-2.7

第10表　性質別歳出決算額比較表

（単位：千円、%）

区分	29年度		30年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
人件費	1,956,021	10.2	1,973,116	10.5	17,095	0.9
物件費	2,067,601	10.8	2,060,307	11.0	-7,294	-0.4
維持補修費	94,660	0.5	73,288	0.4	-21,372	-22.6
扶助費	3,432,857	17.8	3,288,871	17.6	-143,986	-4.2
補助費等	5,524,051	28.7	4,556,183	24.3	-967,868	-17.5
普通建設事業費	1,188,584	6.2	1,524,881	8.1	336,297	28.3
補助事業費	817,952	4.3	914,995	4.9	97,043	11.9
単独事業費	370,632	1.9	609,886	3.2	239,254	64.6
災害復旧費	0	0.0	90,251	0.5	90,251	皆増
公債費	1,724,249	9.0	1,756,547	9.4	32,298	1.9
積立金	274,937	1.4	271,914	1.5	-3,023	-1.1
投資及び出資金	711,535	3.7	805,522	4.3	93,987	13.2
貸付金	253,850	1.3	237,320	1.3	-16,530	-6.5
繰出金	2,000,852	10.4	2,079,433	11.1	78,581	3.9
合計	19,229,197	100.0	18,717,633	100.0	-511,564	-2.7

以下、款別の動向等について主な執行状況を記述する。

第１款　議会費

（単位：千円、%）

区分／年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29	186,750	180,276	0	6,474	96.5
30	181,600	176,198	0	5,402	97.0
比較増減	-5,150	-4,078	0	-1,072	0.5

議会費の支出済額は 176,198千円で、前年度に比べ 4,078千円の減少となっており、主として人件費の減などによるものであり、歳出総額に占める割合は 0.9%となっている。

主な支出は、人件費 156,151千円、議長車運転管理業務委託料 4,564千円などである。

第２款　総務費

（単位：千円、％）

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29	2,126,177	2,009,013	5,940	111,224	94.5
30	2,256,864	2,052,698	123,666	80,500	91.0
比較増減	130,687	43,685	117,726	-30,724	-3.5

総務費の支出済額は 2,052,698千円で、前年度に比べ43,685千円の増加となっている。これは、市長・市議会議員選挙経費（人件費を除く。）の皆減などにより、選挙費が58,971千円減少したが、庁舎等整備事業の増、補助金等返納金の増などにより総務管理費が97,925千円増加したことなどによるものである。

歳出総額に占める割合は11.0％で、前年度に比べ 0.6ポイント上昇している。

なお、本年度の予算現額に対する執行率は91.0％となっているが、庁舎等整備事業 122,966千円、総合計画策定事業 700千円が繰越明許により令和元年度へ繰越措置されており、実質的な執行率は96.2％となっている。

＜総務費の主な支出＞

・文書広報費　42,454千円
・財産管理費　192,896千円
・補助金等返納金　92,330千円
・ふるさと西脇「日本のへそ」基金積立金　166,263千円
・情報化推進費（人件費を除く。）　118,015千円
・まちづくり推進事業（人件費を除く。）　73,741千円
・茜が丘複合施設費（人件費を除く。）　35,115千円
・戸籍住基運用経費　20,707千円

第３款　民生費

（単位：千円、％）

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29	6,499,164	6,158,071	0	341,093	94.8
30	6,385,123	6,057,185	0	327,938	94.9
比較増減	-114,041	-100,886	0	-13,155	0.1

民生費の支出済額は 6,057,185千円で、前年度に比べ 100,886千円減少している。これは、社会福祉費が19,955千円増加したが、児童福祉費が61,736千円、生活保護費が59,705千円減少したことなどによるものである。

歳出総額に占める割合は32.4％で、前年度に比べ 0.4ポイント上昇している。

＜民生費の主な支出＞

1　社会福祉関係

・障害者自立支援等給付事業　786,136千円
・国民健康保険特別会計繰出金　409,890千円
・老人保健施設特別会計繰出金　124,196千円
・介護保険特別会計繰出金　670,669千円
・後期高齢者医療事業　721,711千円

2　児童福祉費関係

・児童措置費（特定教育・保育施設等運営費）　890,174千円
・乳幼児等医療費（こども医療費45,665千円を含む。）　131,050千円
・児童手当　611,990千円
・児童扶養手当　162,448千円
・幼保連携型認定こども園化推進事業　238,212千円

3　生活保護費関係

・生活保護扶助費　411,549千円

第４款　衛生費

（単位：千円、％）

区分 / 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29	2,481,784	2,450,005	0	31,779	98.7
30	2,313,953	2,276,190	0	37,763	98.4
比較増減	−167,831	−173,815	0	5,984	−0.3

衛生費の支出済額は 2,276,190千円で、前年度に比べ 173,815千円減少している。これは、保健衛生費が13,972千円、清掃費が20,804千円、病院費が 134,140千円、上水道費が 4,899千円減少したことによるものである。

歳出総額に占める割合は12.2％で、前年度に比べ 0.5ポイント低下している。

＜衛生費の主な支出＞

1　保健衛生費関係

・西脇多可行政事務組合負担金（斎場分）　99,613千円

・環境基金積立金　33,677千円

2　清掃費関係

・北播磨清掃事務組合負担金　588,534千円

・北播衛生事務組合負担金　47,160千円

・し尿収集運搬事業　57,756千円

3　病院費関係

・病院事業会計負担金　1,000,000千円

4　上水道費関係

・水道事業会計出資金　17,800千円

第５款　労働費

（単位：千円、％）

区分／年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29	163,742	142,703	0	21,039	87.2
30	153,885	132,969	0	20,916	86.4
比較増減	-9,857	-9,734	0	-123	-0.8

労働費の支出済額は 132,969千円で、前年度に比べ 9,734千円減少している。これは、勤労者住宅資金融資預託金が10,000千円減少したことなどによるものである。

歳出総額に占める割合は 0.7％で、前年度に比べ 0.1ポイント低下している。

＜労働費の主な支出＞

・勤労者住宅資金融資預託金　95,000千円

・公益社団法人　西脇・多可シルバー人材センター補助金　15,354千円

第６款　農林水産業費

（単位：千円、％）

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29	617,938	516,481	46,102	55,355	83.6
30	1,014,475	556,535	417,315	40,625	54.9
比較増減	396,537	40,054	371,213	-14,730	-28.7

農林水産業費の支出済額は 556,535千円で、前年度に比べ40,054千円増加している。これは、地籍調査事業の増などにより農地費が74,938千円増加したことなどによるものである。

歳出総額に占める割合は 3.0％で、前年度に比べ、 0.3ポイント上昇している。

なお、本年度の予算現額に対する執行率は54.9％となっているが、農業費に係る農業振興施設整備事業 395,215千円、市営土地改良事業 7,100千円、林業費に係る県単独災害復旧補助治山事業15,000千円が繰越明許により令和元年度へ繰越措置されており、実質的な執行率は93.2％となっている。

＜農林水産業費の主な支出＞

１　農業費関係

・西脇多可行政事務組合負担金（農業共済分）　17,837千円
・鳥獣被害防止総合対策事業　25,705千円
・多面的機能支払交付金事業　70,102千円
・被災農業者向け経営体育成支援事業　15,129千円
・地籍調査事業　121,337千円
・市営土地改良事業　53,293千円
・田園空間博物館管理運営経費　14,583千円

２　林業費関係

・有害鳥獣駆除事業　7,391千円

第７款　商工費

（単位：千円、％）

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29	322,561	305,456	0	17,105	94.7
30	293,602	272,107	3,081	18,414	92.7
比較増減	-28,959	-33,349	3,081	1,309	-2.0

商工費の支出済額は 272,107千円で、前年度に比べ33,349千円減少している。これは、立地企業奨励措置事業の減などにより減少したものである。

歳出総額に占める割合は 1.4％で、前年度に比べ 0.2ポイント低下している。

なお、本年度の予算現額に対する執行率は92.7％となっているが、商工費に係るプレミアム付き商品券発行事業 3,081千円が繰越明許により令和元年度へ繰越措置されており、実質的な執行率は93.7％となっている。

＜商工費の主な支出＞

・中小企業事業資金融資預託金　130,000千円
・商工業振興事業補助金　9,200千円
・北播磨地場産業開発機構支援事業　6,700千円
・大規模集会施設支援事業　7,800千円
・西脇ファッション都市構想事業　37,644千円
・へその西脇織物まつり事業　7,500千円

第８款　土木費

（単位：千円、％）

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29	2,752,444	2,414,213	163,922	174,309	87.7
30	2,915,243	2,529,049	222,948	163,246	86.8
比較増減	162,799	114,836	59,026	-11,063	-0.9

土木費の支出済額は 2,529,049千円で、前年度に比べ 114,836千円増加している。

これは、市営住宅長寿命化対策事業の減により住宅費が45,302千円減少したが、新庁舎周辺道路整備事業、ＪＲ鍛冶屋線跡地道路整備事業の増などにより道路橋りょう費が 127,926千円の増と

なったことに加え、下水道事業会計出資金の増により下水道費が44,125千円増加したことなどによるものである。

歳出総額に占める割合は13.5％で、前年度に比べ 0.9ポイント上昇している。

なお、本年度の予算現額に対する執行率は86.8％となっているが、道路橋りょう費に係るＪＲ鍛冶屋線跡地道路整備事業 144,460千円、新庁舎周辺道路整備事業20,108千円、橋りょう維持事業57,500千円、下水道費に係る下水道事業会計出資金 880千円が繰越明許により令和元年度へ繰越措置されているため、予算に対する実質的な執行率は93.9％となっている。

＜土木費の主な支出＞

１　道路橋りょう費関係

・道路維持管理費　34,056千円

・市単独道路改良事業（うち繰越分17,460千円）41,596千円

・ＪＲ鍛冶屋線跡地道路整備事業（うち繰越分47,010千円）249,100千円

・橋りょう維持費（うち繰越分35,988千円）　90,165千円

・新庁舎周辺道路整備事業（うち繰越分13,285千円）66,801千円

２　河川費関係

・河川環境整備事業　13,000千円

３　都市計画費関係

・都市公園等リニューアル事業　27,818千円

・公園施設長寿命化対策事業　29,020千円

・日本のへそ日時計の丘公園維持管理運営事業　55,051千円

４　住宅費関係

・市営住宅長寿命化対策事業　24,025千円

５　下水道費関係

・下水道事業会計負担金補助金　752,144千円

・下水道事業会計出資金（うち繰越分34,072千円）787,722千円

第９款　消防費

（単位：千円、％）

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29	1,604,816	1,591,140	0	13,676	99.1
30	836,569	829,141	450	6,978	99.1
比較増減	-768,247	-761,999	450	-6,698	0.0

消防費の支出済額は 829,141千円で、前年度に比べ 761,999千円減少している。これは、北はりま消防組合負担金が 780,989千円減少したことなどによるものである。

歳出総額に占める割合は 4.4％で、前年度に比べ 3.9ポイント低下している。

なお、本年度の予算現額に対する執行率は99.1％となっているが、消防費に係る消火栓新設事業 450千円が繰越明許により令和元年度へ繰越措置されているため、予算に対する実質的な執行率は99.2％となっている。

＜消防費の主な支出＞

・北はりま消防組合負担金　698,591千円
・非常備消防費　70,888千円
・消防自動車更新等事業　28,021千円

第10款　教育費

（単位：千円、％）

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29	1,924,337	1,730,461	0	193,876	89.9
30	2,368,696	1,988,757	285,976	93,963	84.0
比較増減	444,359	258,296	285,976	-99,913	-5.9

教育費の支出済額は 1,988,757千円で、前年度に比べ 258,296千円増加している。これは、2020東京オリンピック・パラリンピックホストタウン事業の皆増や生活文化総合センター改修事業の皆増などにより社会教育費が 181,716千円増加したことなどによるものであり、歳出総額に占める割合は10.6％で、前年度に比べ 1.6ポイント上昇している。

なお、本年度の予算現額に対する執行率は84.0％となっているが、小学校費に係る西脇小学校校舎整備事業 285,976千円が繰越

明許により令和元年度へ繰越措置されているため、予算に対する実質的な執行率は95.5%となっている。

＜教育費の主な支出＞

1　教育総務費関係

・外国人英語指導教員活動費　31,204千円
・心身障害児教育推進事業　77,012千円
・にしわき学力向上事業　14,846千円

2　小学校費関係

・教育用コンピュータ設置事業　31,234千円
・就学援助事業　18,072千円
・小学校施設建設事業　436,186千円

3　中学校費関係

・教育用コンピュータ設置事業　17,971千円
・就学援助事業　16,226千円

4　幼稚園費

・幼稚園施設整備事業　26,337千円

5　社会教育費関係

・社会教育総務費に係る公益財団法人　西脇市文化・スポーツ振興財団運営補助金　29,177千円
・岡之山美術館改修事業　19,888千円
・人権教育費　11,617千円
・青年の家指定管理料　11,100千円
・総合市民センター管理事業　16,663千円
・2020東京オリンピック・パラリンピックホストタウン事業　100,735千円
・生活文化総合センター改修事業　75,957千円
・経緯度地球科学館管理運営事業　25,379千円
・音楽ホール指定管理料　22,395千円
・図書館維持管理運営事業　58,398千円

6　保健体育費関係

・天神池スポーツセンター指定管理料　26,298千円
・学校給食センター特別会計繰出金　149,270千円

第11款　災害復旧費

（単位：千円、%）

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29	70,100	0	54,066	16,034	0.0
30	119,266	90,251	27,101	1,914	75.7
比較増減	49,166	90,251	-26,965	-14,120	75.7

災害復旧費の支出済額は90,251千円で、前年度に比べ皆増となっている。これは、29年度から繰越した事業を実施したことによるものであり、歳出総額に占める割合は 0.5%である。

なお、本年度の予算現額に対する執行率は75.7%となっているが、農林業施設災害復旧費に係る農林業施設災害復旧事業27,101千円が繰越明許により令和元年度へ繰越措置されているため、予算に対する実質的な執行率は97.9%となっている。

第12款　公債費

（単位：千円、%）

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29	1,725,466	1,724,255	0	1,211	99.9
30	1,757,607	1,756,553	0	1,054	99.9
比較増減	32,141	32,298	0	-157	0.0

公債費の支出済額は 1,756,553千円で、前年度に比べ32,298千円増加している。これは、市債償還利子及び一時借入金利子が17,223千円減少したが、市債償還元金が49,521千円増加したことによるものである。

歳出総額に占める割合は 9.4%で、前年度に比べ 0.4ポイント上昇している。なお、本年度末の市債未償還額（元金のみ）は、前年度末の20,161,743千円より 147,357千円減少し、20,014,386千円となっている。

＜公債費の主な支出＞

・市債償還元金 1,607,867千円の主なもの

・総務関係	154,652千円
・農林関係	41,518千円
・土木関係	385,988千円
・消防関係	76,047千円

・教育関係　270,348千円
・減税補塡債　47,714千円
・臨時財政対策債　557,253千円
・市債償還利子（一時借入金利子を含む。）　148,680千円

第11表　公債費及び市債未償還額の状況

（単位：千円、%）

区分 / 項目		29年度 金額	29年度 対前年度比	30年度 金額	30年度 対前年度比
市債	元金	1,558,346	106.8	1,607,867	103.2
	利子	165,812	89.2	148,619	89.6
	計	1,724,158	104.8	1,756,486	101.9
一時借入金利子		91	140.0	61	67.0
公債諸費		6	75.0	6	100.0
合計		1,724,255	104.8	1,756,553	101.9
歳出に占める割合		9.0		9.4	
市債未償還額		20,161,743	102.7	20,014,386	99.3

第13款　諸支出金

（単位：千円、%）

区分 / 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29	7,124	7,123	0	1	100.0
30	1	0	0	1	0.0
比較増減	-7,123	-7,123	0	0	100.0

諸支出金の支出済額は0千円で、前年度に比べ 7,123千円皆減となっている。これは、普通財産取得費の皆減によるものである。

第14款　予備費

予備費は、30,000千円のうち第2款総務費へ54,000円、第3款民生費へ 578,500円、第4款衛生費へ 232,709円、第5款労働費へ37,800円、第6款農林水産業費へ 9,932,080円、第10款教育費へ 4,817,909円の合計15,652,998円が充当されている。

予備費充当については、長の執行権の範囲内で行うことができるものであるが、補正若しくは専決補正すべきものが含まれていないか、財政法上から十分な検討を行い、今後とも適正な執行を心掛けられたい。

3　国民健康保険特別会計

本会計の決算状況は、

予　算　額	４，７２６，１９７千円
歳入決算額	４，５７６，７７９千円
歳出決算額	４，４５２，５６２千円
歳入歳出差引額	１２４，２１７千円

となっている。

形式収支額は 124,217千円で、実質収支額も同額となっている。この実質収支額のうち地方自治法第 233条の２の規定に基づき63,000千円を国民健康保険財政調整基金へ積み立て、差引き61,217千円が翌年度へ繰り越されている。

⑴　歳入

歳入決算の状況は、予算現額 4,726,197千円、調定額 4,917,568千円に対し、収入済額は 4,576,779千円、不納欠損額29,181千円、収入未済額 311,608千円となっている。

主な歳入は、県支出金が 3,247,681千円、繰入金が 409,890千円などで、国民健康保険税については、被保険者数の減少などにより前年度に比べ84,988千円の減となり、 792,008千円となっている。

なお、国民健康保険税現年度課税状況は、第１表のとおりとなっている。

第１表　国民健康保険税現年度課税状況

（単位：円、％）

区分 / 年度		課税総額（A）	世帯数（B）	1世帯当たり課税額 (A)÷(B)=(C)	伸び率	
					（A）	（C）
29	医療分	637,039,612	5,715	111,468	-5.07	7.51
	支援分	171,612,588	5,715	30,028	-5.21	7.34
	介護分	62,172,400	2,450	25,376	-6.99	-0.12
30	医療分	531,902,000	5,454	97,525	-16.50	-12.51
	支援分	178,611,600	5,454	32,749	4.08	9.06
	介護分	71,583,800	2,299	31,137	15.14	22.70

また、国民健康保険税の収納状況については、第２表国民健康保険税収納状況のとおりであるが、調定額 1,132,797千円に対し収入済額は 792,008千円となっており、収納率については前年度に比べ0.18ポイント上昇し 69.92％となっている。

未収金の状況については、現年度分が41,244千円、滞納繰越分

が 270,364千円で、総額 311,608千円となっている。本税収の確保については、歳入における財源の根幹をなすものであり、鋭意徴収の努力をされているところであるが、公平な税負担の原則に基づき、より効果的な徴収対策を講じられるとともに、滞納者の十分な把握と納税指導の強化を図られ、収納率の向上になお一層努められたい。

本年度の不納欠損額は29,180,789円（医療給付費分21,955,252円、介護納付金分 2,746,547円、後期高齢者支援金分 4,478,990円）で、前年度に比べ 2,170,234円の増となっており、やむを得ない理由により徴収が不可能となったものを法令に基づき処理されているものであるが、今後とも未納者の現状把握に努められたい。

第２表　国民健康保険税収納状況

（単位：円、％）

区分		調定額	収入済額		不納欠損額	未収額
			金額	収納率		
現年度分		782,097,400	740,853,827	94.73	0	41,243,573
滞納繰越分		350,699,684	51,154,600	14.59	29,180,789	270,364,295
計		1,132,797,084	792,008,427	69.92	29,180,789	311,607,868
29年度		1,257,597,372	876,996,433	69.74	27,010,555	353,590,384
対前年度比	増減額	−124,800,288	−84,988,006	0.18	2,170,234	−41,982,516
	増減率	−9.9	−9.7	―	8.0	−1.2

⑵　歳出

主な歳出は、歳出総額の68.5％を占める保険給付費が 3,051,128千円（一般被保険者療養給付費 2,615,594千円、退職被保険者等療養給付費 8,219千円、一般被保険者高額療養費 388,564千円、退職被保険者等高額療養費 600千円など）で、前年度に比べ 146,753千円の減となっている。

また、総務費は92,012千円（人件費65,853千円、各種委託料 9,411千円など）で、前年度に比べ 2,595千円減少し、事業費納付金は 1,198,931千円（医療給付費分 875,046千円、高齢者支援金分 232,349千円、介護納付金分91,536千円）となっている。

第３表

平成30年度国民健康保険特別会計収支状況

（単位：円、％）

区分				年度	29年度 決算額	29年度 構成比	30年度 決算額	30年度 構成比	伸び率	備考
歳入	保険税	一般	医療	現年分	597,481,583	10.9	501,849,319	11.0	-16.0	
				滞納繰越分	36,208,368	0.7	36,811,112	0.8	1.7	
			支援	現年分	161,045,156	2.9	168,561,802	3.7	4.7	
				滞納繰越分	8,506,261	0.2	8,887,333	0.2	4.5	
			介護	現年分	56,298,973	1.0	65,856,884	1.4	17.0	
				滞納繰越分	4,160,138	0.1	4,204,324	0.1	1.1	
		退職	医療	現年分	8,112,515	0.1	2,717,956	0.1	-66.5	
				滞納繰越分	728,216	0.0	837,691	0.0	15.0	
			支援	現年分	2,123,015	0.1	915,041	0.0	-56.9	
				滞納繰越分	202,709	0.0	223,011	0.0	10.0	
			介護	現年分	1,940,307	0.0	952,825	0.0	-50.9	
				滞納繰越分	189,192	0.0	191,129	0.0	1.0	
		合計	医療	現年分	605,594,098	11.0	504,567,275	11.1	-16.7	
				滞納繰越分	36,936,584	0.7	37,648,803	0.8	1.9	
			支援	現年分	163,168,171	3.0	169,476,843	3.7	3.9	
				滞納繰越分	8,708,970	0.2	9,110,344	0.2	4.6	
			介護	現年分	58,239,280	1.0	66,809,709	1.4	14.7	
				滞納繰越分	4,349,330	0.1	4,395,453	0.1	1.1	
		計			876,996,433	16.0	792,008,427	17.3	-9.7	
	一部負担金				0	0.0	0	0.0	—	
	手数料				358,270	0.0	349,290	0.0	-2.5	
	国庫支出金	療養給付費負担金			555,307,504	10.1	0	0.0	皆減	
		後期高齢者支援負担金			162,399,286	3.0	0	0.0	皆減	
		介護納付金負担金			63,931,469	1.2	0	0.0	皆減	
		高額医療費共同事業費負担金			37,485,000	0.7	0	0.0	皆減	
		特定健康診査等負担金			5,541,000	0.1	0	0.0	皆減	
		小計			824,664,259	15.1	0	0.0	皆減	
		普通調整交付金			257,847,000	4.7	0	0.0	皆減	
		特別調整交付金			61,404,000	1.1	0	0.0	皆減	
		国民健康保険制度関係業務準備事業費補助金			6,372,000	0.1	0	0.0	皆減	
		災害臨時特例補助金			0	0.0	49,000	0.0	皆増	
		小計			325,623,000	5.9	49,000	0.0	-100.0	
		計			1,150,287,259	21.0	49,000	0.0	-100.0	
	県支出金	高額医療費共同事業費負担金			34,558,278	0.6	0	0.0	皆減	
		特定健康診査等負担金			5,541,000	0.1	0	0.0	皆減	
		小計			40,099,278	0.7	0	0.0	皆減	
		県補助金			6,009,000	0.1	0	0.0	皆減	
		調整交付金			244,059,000	4.5	0	0.0	皆減	
		普通交付金			0	0.0	3,098,248,544	67.7	皆増	
		特別交付金	保険者努力支援分		0	0.0	10,677,000	0.3	皆増	
			特別調整交付金市町分		0	0.0	41,330,000	0.9	皆増	
			県繰入金２号分		0	0.0	87,275,000	1.9	皆増	
			特定健康診査等負担金		0	0.0	10,150,000	0.2	皆増	
		小計			250,068,000	4.6	3,247,680,544	71.0	1,198.7	
		計			290,167,278	5.3	3,247,680,544	71.0	1,019.2	
	療養給付費交付金				54,177,917	1.0	0	0.0	皆減	
	前期高齢者交付金				1,399,723,674	25.5	0	0.0	皆減	
	高額共同事業交付金				136,833,056	2.5	0	0.0	皆減	
	保険財政共同事業交付金				1,103,638,375	20.1	0	0.0	皆減	
	財産収入				52,886	0.0	75,878	0.0	43.5	
	繰入金	保険基盤安定繰入金			242,901,594	4.4	238,480,957	5.2	-1.8	
		職員給与費等繰入金			77,182,894	1.4	77,860,614	1.7	0.9	
		出産育児一時金繰入金			5,896,661	0.1	4,694,427	0.1	-20.4	
		財政安定化繰入金			42,754,000	0.8	55,668,000	1.2	30.2	
		その他繰入金			32,985,918	0.6	33,185,579	0.7	0.6	
		小計			401,721,067	7.3	409,889,577	8.9	2.0	
		基金繰入金			20,000,000	0.4	0	0.0	皆減	
		出産貸付基金繰入金			0	0.0	0	0.0	—	
		計			421,721,067	7.7	409,889,577	8.9	-2.8	
	繰越金				29,884,892	0.5	99,004,975	2.2	231.3	
	諸収入				21,016,942	0.4	27,721,310	0.6	31.9	
	歳入合計				5,484,858,049	100.0	4,576,779,001	100.0	-16.6	

（単位：円、％）

区分			年度	29年度 決算額	29年度 構成比	30年度 決算額	30年度 構成比	伸び率	備考
歳出	総務費			94,606,822	1.8	92,012,307	2.1	-2.7	
歳出	保険給付費	一般	療養給付費	2,710,518,788	51.3	2,615,593,685	58.7	-3.5	1人当たり給付費 302,206円
歳出	保険給付費	一般	療養費	18,273,706	0.3	19,338,229	0.4	5.8	3,531件 5,477円/件
歳出	保険給付費	一般	高額療養費	402,976,020	7.6	388,563,545	8.7	-3.6	6,379件 60,913円/件
歳出	保険給付費	一般	高額介護合算療養費	403,040	0.0	234,461	0.0	-41.8	11件 21,315円/件
歳出	保険給付費	一般	計	3,132,171,554	59.2	3,023,729,920	67.8	-3.5	
歳出	保険給付費	退職	療養給付費	40,374,057	0.8	8,219,120	0.2	-79.6	1人当たり給付費 182,647円
歳出	保険給付費	退職	療養費	375,178	0.0	91,471	0.0	-75.6	27件 3,388円/件
歳出	保険給付費	退職	高額療養費	7,409,734	0.1	599,688	0.0	-91.9	9件 66,632円/件
歳出	保険給付費	退職	高額介護合算療養費	0	0.0	0	0.0	—	
歳出	保険給付費	退職	計	48,158,969	0.9	8,910,279	0.2	-81.5	
歳出	保険給付費		審査支払手数料	5,744,737	0.1	8,287,575	0.2	44.3	
歳出	保険給付費		出産育児一時金	8,844,991	0.2	7,041,640	0.2	-20.4	17件
歳出	保険給付費		出産育児一時金支払手数料	3,990	0.0	3,150	0.0	-21.1	
歳出	保険給付費		葬祭費	2,900,000	0.1	3,150,000	0.1	8.6	50,000円×63件
歳出	保険給付費		移送費	53,508	0.0	0	0.0	皆減	
歳出	保険給付費		結核医療諸費	3,426	0.0	5,294	0.0	54.5	
歳出	保険給付費		計	3,197,881,175	60.5	3,051,127,858	68.5	-4.6	
歳出	事業費納付金		一般被保険者医療給付費分	0	0.0	869,799,251	19.5	皆増	
歳出	事業費納付金		退職被保険者等医療給付費分	0	0.0	5,246,877	0.1	皆増	
歳出	事業費納付金		一般被保険者後期高齢者支援金分	0	0.0	230,985,906	5.2	皆増	
歳出	事業費納付金		退職被保険者等後期高齢者支援金分	0	0.0	1,362,497	0.0	皆増	
歳出	事業費納付金		介護納付金分	0	0.0	91,536,392	2.1	皆増	
歳出	事業費納付金		計	0	0.0	1,198,930,923	26.9	皆増	
歳出	後期支援金		支援金	511,098,881	9.7	0	0.0	皆減	
歳出	後期支援金		事務費	38,776	0.0	0	0.0	皆減	
歳出	後期支援金		計	511,137,657	9.7	0	0.0	皆減	
歳出	前期納付金		納付金	1,912,921	0.0	0	0.0	皆減	
歳出	前期納付金		事務費	37,425	0.0	0	0.0	皆減	
歳出	前期納付金		計	1,950,346	0.0	0	0.0	皆減	
歳出	老健拠出金		医療費	0	0.0	0	0.0	—	
歳出	老健拠出金		事務費	12,762	0.0	0	0.0	皆減	
歳出	老健拠出金		計	12,762	0.0	0	0.0	皆減	
歳出	介護納付金			199,785,841	3.8	0	0.0	皆減	
歳出	高額共同事業拠出金			136,962,492	2.6	0	0.0	皆減	
歳出	保険財政共同事業拠出金			1,080,892,209	20.4	0	0.0	皆減	
歳出	保健事業費			34,984,391	0.7	34,842,992	0.8	-0.4	
歳出	諸支出金			26,586,493	0.5	75,572,076	1.7	184.2	
歳出	基金積立金			52,886	0.0	75,878	0.0	43.5	
歳出	予備費			0	0.0	0	0.0	—	
歳出合計				5,284,853,074	100.0	4,452,562,034	100.0	-15.7	
歳入歳出差引				200,004,975		124,216,967			

4　学校給食センター特別会計

本会計の決算状況は、

予　算　額	３１５，７６６千円
歳入決算額	２９１，６７８千円
歳出決算額	２９１，６７８千円
歳入歳出差引額	０千円

となっている。

本会計は、基本的には給食費を実費徴収金で賄い、施設費は一般会計からの繰入金で補塡し、収支の均衡を図っているものである。

なお、本年度決算は前年度に比べ予算額で 5,957千円、歳入・歳出決算額で 6,935千円それぞれ減少している。

⑴　歳入

歳入決算の状況は、予算現額 315,766千円、調定額 293,439千円に対し収入済額は 291,678千円となっている。

主な歳入決算額は、学校給食費実費徴収金 140,562千円で、児童・生徒等の減少などにより前年度に比べ 4,696千円減少している。また、一般会計繰入金は 151,070千円で、前年度に比べ 2,241千円減少している。

学校給食費実費徴収金の収納状況については、調定額 142,323,822円に対し収入済額は 140,562,188円（収納率98.8％）で、 1,761,634円の収入未済額（過年度分 1,671,830円、現年度分89,804円）が生じており、前年度に比べ 134,173円（ 7.1％）減少している。

学校給食費の未収金については、従来から電話、文書による督促や夜間の個別訪問等、また、児童手当からの充当処理等を実施されているが、受益者負担の原則に基づき公平な納付となるよう、引き続き、学校園と十分連携を図り計画的な徴収対策を実施されたい。

⑵　歳出

歳出決算の状況は、予算現額 315,766千円に対し支出済額は 291,678千円、不用額は24,088千円となっている。

主な歳出決算額は、施設費が 149,141千円（人件費、給食施設維持管理費等）で、前年度に比べ 2,092千円減少している。また、給食費は 142,537千円で、前年度に比べ 4,844千円減少している。

学校給食の実施に当たっては、年々児童・生徒等の減少により歳入が減少する一方、賄材料費等の高騰、施設維持管理に係る修繕料等の増加により、運営には大変苦慮されているところである

が、今後も子どもたちのために安全で安心な学校給食の提供と地元食材を取り入れた献立等の充実に努められたい。

第１表　学校給食センター収支状況

(単位：円、%)

科目＼年度			29　年度 金額等	29　年度 1食当たり (A)	30　年度 金額等	30　年度 1食当たり (B)	(B)/(A)×100
食数			615,974食		596,494食		
	米飯		381,624食		376,347食		
	パン		234,350食		220,147食		
歳入	実費徴収金		145,257,827	235.8	140,562,188	235.6	99.9
	一般会計繰入金		151,510,507	246.0	149,270,359	250.2	101.7
	地産地消分		1,800,000	2.9	1,800,000	3.0	103.3
	その他		45,024	0.1	45,040	0.1	103.3
	合計		298,613,358	484.8	291,677,587	489.0	100.9
歳出	給食費		147,380,825	239.3	142,537,122	239.0	99.9
	米飯	材料費	9,284,693	24.3	9,586,270	25.5	104.7
		加工賃	13,418,231	35.2	13,505,440	35.9	102.1
		小計	22,702,924	59.5	23,091,710	61.4	103.1
	パン	材料費	2,067,010	8.8	1,980,939	9.0	102.0
		加工賃	8,548,641	36.5	8,323,430	37.8	103.6
		小計	10,615,651	45.3	10,304,369	46.8	103.3
	牛乳代		34,931,707	56.7	31,708,383	53.2	93.7
	副食材料費		79,130,543	128.5	77,432,660	129.8	101.1
	施設費		151,232,533	245.5	149,140,465	250.0	101.8
	合計		298,613,358	484.8	291,677,587	489.0	100.9
収支差引額			0		0		

5　老人保健施設特別会計

本会計の決算状況は、

予　　算　　額	４９６，８７３千円
歳入決算額	４７２，４８１千円
歳出決算額	４７２，４８１千円
歳入歳出差引額	０千円

となっている。

本年度決算は前年度に比べ予算額で19,742千円、歳入・歳出決算額で 6,197千円それぞれ増加している。

本年度の施設の利用状況をみると、入所者数は延べ29,871人（１日平均81.8人）で、前年度より 1,553人（ 4.9%）減少しており、通所者数については延べ 1,380人（１日平均 5.7人）で、前年度より 289人（17.3%）減少している。

入所者数の減少の主な要因は、ダニによる感染症である「疥癬」が発生したため、拡散防止のための入所制限を行ったことによるものである。また、通所者数の減少の主な要因は、近年、当該施設から退所される方のうち家庭に戻られる方の割合が１割程度となっており、通所利用を案内する対象者が減少傾向にあるため、新規利用者が少なくなっているとの説明を受けた。

⑴　歳入

歳入決算の状況は、予算現額 496,873千円、調定額 472,838千円に対し収入済額 472,481千円、収入未済額 357千円となっている。

主な歳入決算額は、サービス収入が 347,657千円（保険給付費収入 282,224千円、利用者負担金収入65,433千円）で、前年度に比べ22,100千円の減、一般会計繰入金が 124,168千円で、前年度に比べ30,394千円の増などとなっている。

なお、利用者負担金収入の未収金 356,440円（２件）のうち１件は分納計画を立て納付中であり、残り１件についてはすでに死亡されていることから、法定相続人に電話連絡等を行うも、電話に出ていただけず、徴収困難な状況となっているが、今後も定期的に電話連絡等を行う旨の説明を受けた。引き続き、未収金の徴収確保に一層努められたい。

⑵　歳出

歳出決算の状況は、予算現額 496,873千円に対し支出済額は472,481千円、不用額は24,392千円となっている。

歳出決算額は、老人保健施設事業費が 372,851千円（人件費

155,600千円、施設維持管理運営経費（臨時・嘱託職員賃金など）152,372千円、給食事業費45,005千円、施設療養事業費19,874千円）で、公債費は前年度と同額の99,631千円となっている。

なお、市債の本年度末現在高は 336,675千円となっており、前年度に比べ81,074千円減少している。

最後に、当施設は、市の高齢者に必要な看護・介護サービスを提供している施設であるため、今後も引き続き、施設職員の確保を行うとともに、利用率向上のため、なお一層の経営改善に努められたい。

第１表　施設の利用状況

（単位：人）

区分＼年度		28年度	29年度	30年度
延べ入所者数		30,151	31,424	29,871
	１日平均入所者数	82.6	86.1	81.8
延べ通所者数		1,828	1,669	1,380
	１日平均通所者数	7.6	6.8	5.7

第２表　老人保健施設会計収支状況

(単位：円、%)

科目＼年度		29年度	30年度	増減額	増減率
歳入決算額		466,284,073	472,481,228	6,197,155	1.3
	サービス収入	369,756,928	347,657,209	-22,099,719	-6.0
	使用料及び手数料	312,820	222,100	-90,720	-29.0
	繰入金	93,774,118	124,168,486	30,394,368	32.4
	繰越金	0	0	0	－
	諸収入	2,440,207	433,433	-2,006,774	-82.2
	寄附金	0	0	0	－
歳出決算額		466,284,073	472,481,228	6,197,155	1.3
	事業費	366,653,357	372,850,512	6,197,155	1.7
	公債費	99,630,716	99,630,716	0	0.0
歳入歳出差引額		0	0	0	－

6　公営墓地特別会計

本会計の決算状況は、

予　　算　　額	８，１１８千円
歳入決算額	５，２１６千円
歳出決算額	５，２１６千円
歳入歳出差引額	０千円

となっている。

本年度決算は前年度に比べ予算額で 1,061千円、歳入・歳出決算額で 1,286千円それぞれ減少している。

⑴　歳入

歳入決算の状況は、予算現額 8,118千円、調定額 5,216千円に対し、収入済額 5,216千円で収入未済は生じていない。

主な歳入決算額は、公営墓地使用料が 2,900千円（５区画分）と公営墓地管理手数料が 2,140千円などとなっている。

⑵　歳出

歳出決算の状況は、予算現額 8,118千円に対し支出済額は 5,216千円、不用額 2,902千円となっている。

主な歳出決算額は、総務費が 540千円で、前年度に比べ 1,091千円の減、事業費が 4,676千円（浄化槽管理業務委託料 118千円、公営墓地管理等委託料 2,069千円、公営墓地基金積立金 2,300千円など）で、前年度に比べ 195千円の減となっている。

30年度末現在の墓地総区画数は 743区画で、残区画数は 152区画（旧61区画・新91区画）となっている。

また、30年度中の新たな利用許可は５件で、返還が３件との報告を受けたが、今後も引き続き、利用者には十分な説明を行い維持管理に努められたい。

第１表　公営墓地会計収支状況

（単位：円、％）

区分 科目	29年度	30年度	増減額	増減率
歳入決算額	6,501,787	5,215,782	-1,286,005	-19.8
使用料及び手数料	6,344,050	5,040,050	-1,304,000	-20.6
財産収入	157,737	175,732	17,995	11.4
繰越金	0	0	0	―
諸収入	0	0	0	―
歳出決算額	6,501,787	5,215,782	-1,286,005	-19.8
総務費	1,631,129	539,969	-1,091,160	-66.9
事業費	4,870,658	4,675,813	-194,845	-4.0
歳入歳出差引額	0	0	0	―

7　介護保険特別会計

本会計の決算状況は、

予　算　額	４，７７９，３４６千円
歳入決算額	４，７４３，９３４千円
歳出決算額	４，６２８，６６９千円
歳入歳出差引額	１１５，２６５千円

となっている。

形式収支額は 115,265千円で、実質収支額も同額となっている。この実質収支額のうち地方自治法第 233条の２の規定に基づき 39,809千円を介護保険財政調整基金へ積み立て、75,456千円が本年度に超過交付となった交付金等の返納に充てるため、翌年度へ繰り越されている。

なお、介護認定者の３月末の状況は 2,654人で前年度に比べ19人増加している。また、介護サービスの利用状況については、居宅サービスが 1,517人、施設サービスが 575人、地域密着型サービスが 361人となっている。

⑴　歳入

歳入決算の状況は、予算現額 4,779,346千円、調定額 4,781,971千円に対し収入済額は 4,743,934千円、不納欠損額は 5,093千円、収入未済額は32,944千円となっている。

主な歳入決算額は、介護保険料が 940,225千円、国庫支出金が 1,193,354千円で、県支出金が 676,212千円で、支払基金交付金が 1,192,876千円で、繰入金が 670,669千円となっており、前年度に比べ歳入全体では、 154,652千円の増となっている。

次に、第１号被保険者に対する保険料の収納状況については、収入未済額32,944,000円（現年度分普通徴収保険料 6,669,500円、過年度分普通徴収保険料26,274,500円）で前年度に比べ、現年度分は 511,800円、過年度分は 2,755,300円減少し、収納率も向上している。収入未済分については、公平な保険料負担の原則に基づき、今後も具体的な収納対策を講じられるとともに、未納者の十分な把握と納付指導の強化を図られ、さらに収納率の向上に一層努められたい。

また、不納欠損額 5,093,400円（過年度分普通徴収保険料64名分）については、法令の規定に基づき適正に処理されているところではあるが、引き続き債権の保全に努められたい。

⑵　歳出

歳出決算の状況は、予算現額 4,779,346千円に対し支出済額は

4,628,669千円、不用額は 150,677千円となっている。

主な歳出決算額は、総務費が86,193千円で、歳出総額の92.3%を占める保険給付費は、 4,273,317千円（介護サービス給付費 3,856,354千円、特定入所者介護サービス費 233,425千円など）で、地域支援事業費は、 196,707千円で、前年度に比べ歳出全体では、 112,178千円の増となっている。

第１表　介護保険会計収支状況

（単位：円、%）

科目＼年度		29年度	30年度	増減額	増減率
歳入決算額		4,589,282,143	4,743,933,697	154,651,554	3.4
	保険料	824,525,400	940,225,400	115,700,000	14.0
	使用料及び手数料	139,210	33,370	-105,840	-76.0
	国庫支出金	1,142,653,358	1,193,353,915	50,700,557	4.4
	県支出金	652,505,000	676,212,000	23,707,000	3.6
	支払基金交付金	1,194,970,634	1,192,876,056	-2,094,578	-0.2
	財産収入	136,918	127,206	-9,712	-7.1
	繰入金	702,303,053	670,668,969	-31,634,084	-4.5
	諸収入	2,719,985	1,188,234	-1,531,751	-56.3
	繰越金	69,328,585	69,248,547	-80,038	-0.1
歳出決算額		4,516,490,883	4,628,668,922	112,178,039	2.5
	総務費	83,971,575	86,193,036	2,221,461	2.6
	保険給付費	4,210,762,925	4,273,316,769	62,553,844	1.5
	諸支出金	70,071,885	70,013,347	-58,538	-0.1
	基金積立金	136,918	2,439,262	2,302,344	1,681.5
	地域支援事業費	151,547,580	196,706,508	45,158,928	29.8
歳入歳出差引額		72,791,260	115,264,775	42,473,515	58.3

８　茜が丘宅地供給事業特別会計

本会計の決算状況は、

予　　算　　額	３４，９０８千円
歳 入 決 算 額	３２，２４７千円
歳 出 決 算 額	３２，２４７千円
歳入歳出差引額	０千円

となっている。

本年度決算は、前年度に比べ予算額で 122千円、歳入・歳出決算額で27,042千円それぞれ増加している。

⑴　歳入

歳入決算の状況は、予算現額34,908千円、調定額32,247千円に対し収入済額は調定額どおりの収入となっている。

歳入決算額は、繰入金（一般会計繰入金）が 5,419千円、財産収入のうち財産貸付収入が16千円（電柱敷地使用料）で、不動産売払収入（分譲宅地売払収入）が26,812千円となっている。

⑵　歳出

歳出決算の状況は、予算現額34,908千円に対し支出済額は32,247千円、不用額は 2,661千円となっている。

歳出決算額の内容は全て宅地供給事業費で、その内訳は人件費が 4,888千円、宅地販売事業は27,359千円となっている。

29年度の決算審査時に契約予定と説明を受けた２件が30年度に契約に至り、残区画数は35区画であるとの報告を受けた。

今後も引き続き、近隣の民間販売宅地との価格差等厳しい状況下であるが、茜が丘の魅力を購入希望者に発信するなど販売促進に向け、なお一層努力されたい。

9　後期高齢者医療特別会計

本会計の決算状況は、

予　算　額	５９４，３１３千円
歳入決算額	５９９，６６９千円
歳出決算額	５８３，２９５千円
歳入歳出差引額	１６，３７４千円

となっている。

形式収支額は16,374千円で、実質収支額も同額となっている。この実質収支額は、保険料の出納閉鎖期間中の収入分で、翌年度へ繰り越され広域連合納付金として支出される。

⑴　歳入

歳入決算の状況は、予算現額 594,313千円、調定額 600,791千円に対し、収入済額は 599,669千円、不納欠損額は 231千円、収入未済額 891千円となっている。

主な歳入決算額は、後期高齢者医療保険料が 395,705千円で、前年度に比べ21,555千円の増、一般会計繰入金が 189,660千円で、前年度に比べ 7,439千円の増などとなっている。

保険料の収納状況は、収入未済額 891,079円（現年度分 637,827円、過年度分 253,252円）が生じており、前年度に比べ 300,763円（25.2％）の減となっている。

⑵　歳出

主な歳出決算額は、歳出総額の94.8％を占める後期高齢者医療広域連合納付金が 552,984千円で、前年度に比べ26,534千円の増となっている。また、総務費が30,244千円（人件費20,254千円、一般事務経費 8,900千円など）で、前年度に比べ 145千円の減となっている。

未収金対策については、未納者個々の実情は異なるものの公平な保険料負担の原則に基づき、今後も具体的な収納対策を講じられるとともに、未納者の十分な把握と納付指導の強化を図られ、収納率の向上に努められたい。

なお、本年度における不納欠損額 231,341円（過年度分普通徴収保険料４名分）については、法令の規定に基づき適正に処理されていることを確認した。

第１表　後期高齢者医療会計収支状況

（単位：円、％）

科目＼年度	29年度	30年度	増減額	増減率
歳入決算額	571,795,750	599,668,681	27,872,931	4.9
後期高齢者医療保険料	374,149,695	395,704,519	21,554,824	5.8
使用料及び手数料	4,690	4,060	-630	-13.4
繰入金	182,221,045	189,659,968	7,438,923	4.1
繰越金	14,697,505	14,233,502	-464,003	-3.2
諸収入	722,815	66,632	-656,183	-90.8
歳出決算額	557,562,248	583,294,789	25,732,541	4.6
総務費	30,389,225	30,243,840	-145,385	-0.5
後期高齢者医療広域連合納付金	526,450,208	552,984,317	26,534,109	5.0
諸支出金	722,815	66,632	-656,183	-90.8
歳入歳出差引額	14,233,502	16,373,892	2,140,390	15.0

10　太陽光発電事業特別会計

本会計の決算状況は、

予　　算　　額	７４，４５３千円
歳 入 決 算 額	６８，２３０千円
歳 出 決 算 額	６８，２３０千円
歳入歳出差引額	０千円

となっている。

本年度決算は前年度に比べ予算額で 433千円、歳入・歳出決算額で 3,133千円それぞれ減少している。

⑴　歳入

歳入決算の状況は、予算現額74,453千円に対し、収入済額は68,230千円で、その主な内訳は売電による事業収入となっている。

⑵　歳出

歳出決算の状況は、予算現額74,453千円に対し、支出済額は68,230千円で、その主な内訳は、太陽光発電所保守管理委託料 1,573千円、消費税及び地方消費税 7,548千円、一般会計繰出金56,623千円などとなっている。

本事業については、売電による収益の一部を環境基金に積み立て、様々な環境施策に活用するものであるが、事故のない安全で安心な管理運営をされたい。

11　財産に関する調書

財産の状況についてみると、次表のとおりである。

第１表　財産の状況

区分			単位	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
公有財産	土地		㎡	3,543,080	2,036	3,545,116
	建物		㎡	236,824	1,108	237,932
	山林	面積	㎡	2,228,444	0	2,228,444
		立木推定蓄積量	㎥	5,885	0	5,885
	有価証券		千円	4,150	0	4,150
	出資による権利		千円	840,975	0	840,975
物品			台	147	5	152
債権			千円	293,158	-27,216	265,942
基金	一般会計財政調整基金		千円	5,521,333	146,278	5,667,611
	国民健康保険財政調整基金		千円	372,718	81,076	453,794
	商業振興基金		千円	0	0	0
	図書館充実基金		千円	0	0	0
	交通遺児基金		千円	19,017	-2	19,015
	経緯度公園整備基金		千円	1,317	4	1,321
	青少年健全育成振興基金		千円	7,484	-954	6,530
	職員等の研修基金		千円	0	0	0
	幼児等教育振興基金		千円	7,907	-199	7,708
	減債基金		千円	42,528	9	42,537
	地域福祉基金		千円	508,787	0	508,787
	環境基金		千円	82,817	34,404	117,221
	公共施設整備基金		千円	2,233,272	51,733	2,285,005
	公営墓地基金		千円	85,690	2,506	88,196
	経緯度地球科学館整備基金		千円	96	0	96
	介護保険財政調整基金		千円	118,319	-44,018	74,301
	ふるさと西脇「日本のへそ」基金		千円	227,074	37,522	264,596
	地域振興基金		千円	1,382,081	1,797	1,383,878
	森林整備基金		千円	41,669	-3,881	37,788
	日本のへそ日時計の丘公園管理基金		千円	185,610	-9,950	175,660
	基金合計		千円	10,837,719	296,325	11,134,044

⑴　公有財産

ア　土地及び建物

決算年度末現在高は土地が 3,545,116㎡で、前年度に比べ 2,036㎡（行政財産 1,993㎡増、普通財産43㎡増）増加し、建物については、 237,932㎡で前年度に比べ 1,108㎡（行政財産 595㎡減、普通財産 1,703㎡増）増加となっている。

土地の増加分 2,036㎡は、大門防災倉庫及び旧黒田庄消防駐在所敷地の売却分が 220㎡、茜が丘宅地２件の売却分が 420㎡減少し、日本へそ公園第２駐車場敷地分が 2,222㎡増加したことなどによるものである。

また、建物の増加分 1,108㎡は、日野が丘団地の一部解体分が 256㎡、大門防災倉庫及び旧黒田庄消防駐在所の売却分が 217㎡、旧日野幼稚園の解体分が 855㎡、旧比延幼稚園の一部解体分が 113㎡減少し、羽安児童公園便所分が４㎡、譲与を受けた西脇消防署庁舎の増築分が 1,936㎡、西脇消防署北出張所分が 609㎡増加したことによるものである。

なお、市行政改革大綱に基づき、引き続き売却可能な資産の処分については、個々事情はあるものの積極的に努力されたい。

イ　山林

山林についての決算年度末現在高は前年度と変動がない。

ウ　有価証券

有価証券についての決算年度末現在高は前年度と変動がない。

エ　出資による権利

出資による権利についての決算年度末現在高は前年度と変動がない。

⑵　物品

物品は 152台で、前年度に比べ、車両が４台と事務機械で選挙用開票集計システムソフト一式を購入し５件増加している。

⑶　債権

決算年度末現在高は 265,942千円となっている。住宅資金貸付金が11,607千円の減、奨学金貸付金が15,609千円の減となっている。

所管課におかれては、当該貸付金の収納状況及び貸付け内容を十分把握し、適正な執行に努められたい。

⑷　基金

決算年度末現在高は11,134,044千円で、前年度に比べ 296,325千円の増となっている。これは、介護保険財政調整基金44,018千円、日本のへそ日時計の丘公園管理基金 9,950千円などが減少したものの、一般会計財政調整基金 146,278千円、国民健康保険財政調整基金81,076千円などが増加したことによるものである。

基金の管理については、それぞれの基金条例で規定されているところであるが、今後とも引き続き、基金の繰替運用を含め適正な資金運用等に努められたい。

12　結び

平成30年度決算の一般会計及び特別会計の審査の概要は、前述のとおりであり、当該審査に当たっては、決算額の計数の正確性及び執行内容等について審査を実施したところである。

さて、国の経済報告によると、景気は、輸出を中心に弱さが続いているものの、緩やかに回復しており、また、先行きについては、雇用・所得環境の改善が続く中で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待されるとしている。

本市においては、税収等の減により厳しい財政状況下であり、また、少子高齢化による人口減少が続き、社会保障関連経費等も年々増加傾向であるが、施策の重要性、緊急性を十分考慮し、国・県補助金や合併特例債等を活用し積極的な事業の展開が図られたところである。

⑴　一般会計の決算概要

当初予算額20,250,000千円に対し、補正予算額は91,201千円で前年度からの繰越事業に係る予算額 270,030千円を加えた結果、最終予算現額は20,611,231千円となった。また、決算額は、歳入総額18,909,426千円、歳出総額18,717,633千円となり、歳入では未収入特定財源を除く実質的な予算比が 96.60%、歳出では翌年度への繰越分を除いた予算額に対する執行率が 95.84%となっている。

その結果、歳入歳出差引額は 191,793千円となり、翌年度への繰越財源43,570千円を除いた実質収支額（黒字額）は 148,223千円で、そのうち80,000千円を財政調整基金に積み立てられている。

⑵　特別会計の決算概要

国民健康保険特別会計では、歳入歳出差引 124,217千円の黒字となっており、そのうち63,000千円を財政調整基金に積み立てられている。

介護保険特別会計では、歳入歳出差引 115,265千円の黒字となっており、そのうち39,809千円を財政調整基金に積み立てられている。

後期高齢者医療特別会計では、歳入歳出差引16,374千円の黒字となり、全額を後期高齢者医療広域連合納付金として令和元年度に支出予定であることを確認したところである。

その他の特別会計においては、おおむね予算額どおりの執行が図られており、実質収支額は０円となっている。

⑶　収入未済額

一般会計においては市税をはじめとして計 339,777,463円の収入未済額が生じている。また、特別会計においては国民健康保険税をはじめとして計 347,561,021円の収入未済額が生じており、合計 687,338,484円で前年度に比べ91,491,031円（11.7％）減となっている。また、一般会計では市税、特別会計では国民健康保険税、介護保険料の収納率が前年度に引き続き向上しており、収入未済額が減少していることについて改めて評価するところである。

なお、未収金については、それぞれ趣旨や性格が異なるものの各事業を推進する上で基本となる貴重な財源であり、各担当課におかれては徴収において様々な事情等により苦慮されていることは理解できるが、自主財源の確保と負担の公平を期すため収納の確保に一層努められたい。

⑷　不納欠損額

一般会計（市税）で33,138,249円、特別会計で34,505,530円（国民健康保険税29,180,789円、介護保険料 5,093,400円、後期高齢者医療保険料 231,341円）、合計67,643,779円で前年度に比べ14,184,057円（26.5％）増となっている。なお、不納欠損処分における私法上の債権については、西脇市債権管理に関する条例の規定により、債権放棄の後に処理が行われているところであるが、公法上、私法上いずれの債権の場合であっても滞納債権については、受益と負担の公平性の観点から処分に至るまでにできる限りの徴収努力をするとともに、安易に債権を消滅させることのないよう十分留意されたい。

⑸　最後に

本年度の財政分析指標は、厳しい財政状況の中にあって、財政力指数は前年度に比べ、0.01ポイント低下し0.45で、自主財源比率は前年度に比べ、 0.1ポイント低下し34.7％で、経常収支比率は前年度に比べ、 0.6ポイント低下し89.7％となっている。また、公債費負担比率は12.7％、実質収支比率は 1.3％、実質公債費比率は 8.7％であり、おおむね健全財政の枠内を推移していると思われる。しかしながら、財政上何ら問題がないというわけではなく、引き続き行財政改革をこれまで以上に着実に進めながら、施政方針の趣旨を念頭に入れ、時代に対応した行政経営が確立したまちの実現を目指されたい。

さらに、市税収入の減少、少子高齢化の進展、多様化する市民

ニーズへの対応等、本市を取り巻く課題が多い中、次世代を担う若手職員を育てながら職員全員が一丸となって、元気な西脇市を目指し市民が安心して暮らしていけるよう積極的な施策を展開し、効率的かつ効果的な行財政運営を推進されたい。

また、本年も12月から３月にかけて定期監査を実施する予定であるが、前年度に引き続き各課の懸案事項等の進捗状況などを確認するので、その対応をお願いしたい。なお、今後の予算編成及びその執行に当たっては、財政状況を常に考慮しながら適正な事務の執行に努められ、地域住民の信頼と理解を得られるよう切磋琢磨されたい。

基　金　運　用　状　況　審　査　意　見　書

目　　次

第Ⅰ　審査の対象 ･･････････････････････････････････････ 1

第Ⅱ　審査の期間 ･･････････････････････････････････････ 1

第Ⅲ　審査の方法 ･･････････････････････････････････････ 1

第Ⅳ　審査の結果 ･･････････････････････････････････････ 1

　１　用品調達基金 ････････････････････････････････････ 2

　２　土地開発基金 ････････････････････････････････････ 3

第Ⅰ　審査の対象

平成30年度西脇市用品調達基金運用状況調書

平成30年度西脇市土地開発基金運用状況調書

第Ⅱ　審査の期間

令和元年７月１日から令和元年７月31日まで

第Ⅲ　審査の方法

本審査は、市長から送付を受けた上記各基金運用状況調書及び各関係課から提出された資料を審査し、計数の正確性、妥当性を正すとともに、各基金が確実かつ効率的に運用されているかどうかを審査した。

第Ⅳ　審査の結果

各調書を審査した結果、それらの計数はいずれも適正に処理されていると認められた。

審査の概要と意見は次のとおりである。

（注）１　文中及び各表中の金額は原則として千円単位とし、単位未満を四捨五入したため、合計と内訳の計が一致しない場合がある。

２　文中及び各表中の比率は原則として小数点以下第１位までとし、第２位を四捨五入したため、比率の計と内訳の計が一致しない場合がある。

３　各表中の符号の用法は、次のとおりである。

「－」は該当数値なし又は比較不能のもの

「0.0」は該当数値はあるが、表示単位未満のもの

1　用品調達基金

当該基金は、用品の集中購買を実施することにより、用品の取得及び管理に関する事務を効率的に行うために設けられたものである。

本年度の基金の原資は、 4,000千円で前年度と同額である。

取扱品目は59品目で、前年度と同数となっている。

用品の当初在庫額 1,003千円、年度中仕入額 1,081千円、３月末在庫額 1,027千円で売払原価は 1,057千円となっている。年度中払出額は 1,301千円で、売払原価 1,057千円との差額 244千円が運用益金となっており、当該運用益金の全額が一般会計の財産収入に繰り入れられている。

第１表　運用状況

（単位：円、％）

区分	29年度	30年度	比較	
			増減額	減増率
原資	4,000,000	4,000,000	0	0.0
期首在庫額	1,122,486	1,002,768	-119,718	-10.7
年度中仕入額	1,022,900	1,081,000	58,100	5.7
年度中払出額	1,316,500	1,300,520	-15,980	-1.2
期末在庫額	1,002,768	1,027,351	24,583	2.5
運用益金	173,882	244,103	70,221	40.4

第２表　運用成績

区分	単位	29年度	30年度	増減
原資回転率	回	0.3	0.3	0
用品回転率	回	1.1	1.0	-0.1
払出価格率	％	115.2	123.1	7.9
取扱品目	品目	59	59	0

2　土地開発基金

本年度末の土地開発基金の総額は 1,022,879千円となっており、その内訳は現金が 489,192千円、土地が 533,687千円（ 46,979.23㎡）となっている。

第１表　運用状況

（単位：円、㎡）

区　分		前年度からの繰越高	当年度中		残　高
			増加高	減少高	
現　金	29	520,169,300	41,364,336	35,515,209	526,018,427
	30	526,018,427	0	36,826,560	489,191,867
土　地	29	502,709,657	35,515,209	41,364,336	496,860,530
		(43,066.83)	(4,738.96)	(2,235.91)	(45,569.88)
	30	496,860,530	36,826,560	0	533,687,090
		(45,569.88)	(1,409.35)	(0)	(46,979.23)
貸付金	29	0	0	0	0
	30	0	0	0	0
基金合計	29	1,022,878,957	76,879,545	76,879,545	1,022,878,957
	30	1,022,878,957	36,826,560	36,826,560	1,022,878,957
	差	0	-40,052,985	-40,052,985	0

(注)（　)書きは面積（㎡）である。

第２表　運用成績

区　分	単　位	29年度	30年度	増　減
基金回転率	回	0.0	0.0	0.0
土地回転率	回	0.1	0.0	-0.1
平均運用率	%	48.9	50.4	1.5

決　算　審　査　資　料

決　算　審　査　資　料　目　次

第１表　　一般会計款別歳入の状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　1

第２表　　一般会計款別歳出の状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　2

第３表　　国民健康保険特別会計決算状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　3

第４表　　学校給食センター特別会計決算状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・　4

第５表　　老人保健施設特別会計決算状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　5

第６表　　公営墓地特別会計決算状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　6

第７表　　介護保険特別会計決算状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　7

第８表　　茜が丘宅地供給事業特別会計決算状況　・・・・・・・・・・・・・・・・　8

第９表　　後期高齢者医療特別会計決算状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・　9

第10表　　太陽光発電事業特別会計決算状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・　10

第11表　　収入未済額・不納欠損額一覧表　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　11

第１表　一般会計款別歳入の状況

（単位：円、％）

区分 款別	予算現額		調定額			収入済額				不納欠損額		収入未済額	
	金額	構成比	金額	構成比	予算現額に対する割合	金額	構成比	予算現額に対する割合	調定額に対する割合	金額	調定額に対する割合	金額	調定額に対する割合
市税	4,700,221,000	22.8	4,981,645,484	25.8	106.0	4,772,309,005	25.2	101.5	95.8	31,146,299	0.6	178,190,180	3.6
地方譲与税	134,000,000	0.7	141,735,000	0.7	105.8	141,735,000	0.7	105.8	100.0	0	0.0	0	0.0
利子割交付金	9,000,000	0.0	9,591,000	0.1	106.6	9,591,000	0.0	106.6	100.0	0	0.0	0	0.0
配当割交付金	28,000,000	0.1	28,718,000	0.2	102.6	28,718,000	0.2	102.6	100.0	0	0.0	0	0.0
株式等譲渡所得割交付金	22,000,000	0.1	22,707,000	0.1	103.2	22,707,000	0.1	103.2	100.0	0	0.0	0	0.0
地方消費税交付金	700,000,000	3.4	716,024,000	3.7	102.3	716,024,000	3.8	102.3	100.0	0	0.0	0	0.0
ゴルフ場利用税交付金	47,000,000	0.2	48,262,165	0.3	102.7	48,262,165	0.3	102.7	100.0	0	0.0	0	0.0
自動車取得税交付金	50,000,000	0.2	62,753,000	0.3	125.5	62,753,000	0.3	125.5	100.0	0	0.0	0	0.0
地方特例交付金	25,290,000	0.1	25,290,000	0.1	100.0	25,290,000	0.1	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
地方交付税	6,269,749,000	30.4	6,448,938,000	33.4	102.9	6,448,938,000	34.1	102.9	100.0	0	0.0	0	0.0
交通安全対策特別交付金	6,000,000	0.0	6,161,000	0.0	102.7	6,161,000	0.0	102.7	100.0	0	0.0	0	0.0
分担金及び負担金	32,392,000	0.2	24,958,740	0.1	77.1	22,046,350	0.1	68.1	88.3	1,991,950	8.0	920,440	3.7
使用料及び手数料	302,136,000	1.5	296,468,960	1.5	98.1	295,812,860	1.6	97.9	99.8	0	0.0	656,100	0.2
国庫支出金	2,252,406,000	11.0	2,072,761,740	10.8	92.0	2,072,761,740	11.0	92.0	100.0	0	0.0	0	0.0
県支出金	1,894,699,000	9.2	1,391,160,849	7.2	73.4	1,391,160,849	7.4	73.4	100.0	0	0.0	0	0.0
財産収入	47,578,000	0.2	47,606,724	0.3	100.1	47,606,724	0.3	100.1	100.0	0	0.0	0	0.0
寄附金	171,110,000	0.8	167,660,000	0.9	98.0	167,660,000	0.9	98.0	100.0	0	0.0	0	0.0
繰入金	1,251,479,000	6.1	404,201,325	2.1	32.3	404,201,325	2.1	32.3	100.0	0	0.0	0	0.0
繰越金	206,183,000	1.0	206,183,251	1.1	100.0	206,183,251	1.1	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
諸収入	548,478,000	2.7	719,005,293	3.7	131.1	558,994,550	3.0	101.9	77.7	0	0.0	160,010,743	22.3
市債	1,913,510,000	9.3	1,460,510,000	7.6	76.3	1,460,510,000	7.7	76.3	100.0	0	0.0	0	0.0
合計	20,611,231,000	100.0	19,282,341,531	100.0	93.6	18,909,425,819	100.0	91.7	98.1	33,138,249	0.2	339,777,463	1.8

第２表　一般会計款別歳出の状況

（単位：円、％）

区分 / 款別	予算現額			支出済額			翌年度繰越額			不用額	
	金額	構成比	内予備費支出	金額	構成比	予算現額に対する割合	金額	構成比	予算現額に対する割合	金額	構成比
議会費	181,600,000	0.9	0	176,197,875	0.9	97.0	0	0.0	0.0	5,402,125	0.7
総務費	2,256,864,000	11.0	54,000	2,052,698,184	11.0	91.0	123,666,000	11.5	5.5	80,499,816	9.9
民生費	6,385,123,500	31.0	578,500	6,057,184,543	32.4	94.9	0	0.0	0.0	327,938,957	40.3
衛生費	2,313,952,709	11.2	232,709	2,276,190,413	12.2	98.4	0	0.0	0.0	37,762,296	4.6
労働費	153,884,800	0.7	37,800	132,969,270	0.7	86.4	0	0.0	0.0	20,915,530	2.6
農林水産業費	1,014,475,080	4.9	9,932,080	556,535,491	3.0	54.9	417,315,000	38.6	41.1	40,624,589	5.0
商工費	293,602,000	1.4	0	272,107,075	1.4	92.7	3,081,000	0.3	1.0	18,413,925	2.3
土木費	2,915,243,000	14.1	0	2,529,048,874	13.5	86.8	222,948,000	20.6	7.6	163,246,126	20.1
消防費	836,569,000	4.1	0	829,140,618	4.4	99.1	450,000	0.0	0.1	6,978,382	0.9
教育費	2,368,695,909	11.5	4,817,909	1,988,757,037	10.6	84.0	285,976,000	26.5	12.1	93,962,872	11.5
災害復旧費	119,266,000	0.6	0	90,250,800	0.5	75.7	27,101,000	2.5	22.7	1,914,200	0.2
公債費	1,757,607,000	8.5	0	1,756,552,523	9.4	99.9	0	0.0	0.0	1,054,477	0.1
諸支出金	1,000	0.0	0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	1,000	0.0
予備費	14,347,002	0.1	-15,652,998	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	14,347,002	1.8
合計	20,611,231,000	100.0	0	18,717,632,703	100.0	90.8	1,080,537,000	100.0	5.2	813,061,297	100.0

第３表　国民健康保険特別会計決算状況

（歳入）　　（単位：円、％）

区分 / 款別	予算現額		調定額			収入済額				不納欠損額		収入未済額	
	金額	構成比	金額	構成比	予算現額に対する割合	金額	構成比	予算現額に対する割合	調定額に対する割合	金額	調定額に対する割合	金額	調定額に対する割合
国民健康保険税	763,183,000	16.1	1,132,797,084	23.0	148.4	792,008,427	17.3	103.8	69.9	29,180,789	2.6	311,607,868	27.5
一部負担金	2,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0
使用料及び手数料	140,000	0.0	349,290	0.0	249.5	349,290	0.0	249.5	100.0	0	0.0	0	0.0
県支出金	3,421,502,000	72.4	3,247,680,544	66.1	94.9	3,247,680,544	71.0	94.9	100.0	0	0.0	0	0.0
財産収入	663,000	0.0	75,878	0.0	11.4	75,878	0.0	11.4	100.0	0	0.0	0	0.0
繰入金	428,703,000	9.1	409,889,577	8.3	95.6	409,889,577	8.9	95.6	100.0	0	0.0	0	0.0
繰越金	99,004,000	2.1	99,004,975	2.0	100.0	99,004,975	2.2	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
諸収入	12,940,000	0.3	27,721,310	0.6	214.2	27,721,310	0.6	214.2	100.0	0	0.0	0	0.0
国庫支出金	60,000	0.0	49,000	0.0	81.7	49,000	0.0	81.7	100.0	0	0.0	0	0.0
合計	4,726,197,000	100.0	4,917,567,658	100.0	104.0	4,576,779,001	100.0	96.8	93.1	29,180,789	0.6	311,607,868	6.3

（歳出）　　（単位：円、％）

区分 / 款別	予算現額			支出済額			翌年度繰越額			不用額	
	金額	構成比	内予備費支出	金額	構成比	予算現額に対する割合	金額	構成比	予算現額に対する割合	金額	構成比
総務費	103,139,000	2.2	0	92,012,307	2.1	89.2	0	0.0	0.0	11,126,693	4.1
保険給付費	3,291,046,000	69.6	0	3,051,127,858	68.5	92.7	0	0.0	0.0	239,918,142	87.7
国民健康保険事業費納付金	1,198,933,000	25.4	0	1,198,930,923	26.9	100.0	0	0.0	0.0	2,077	0.0
保健事業費	46,615,000	1.0	0	34,842,992	0.8	74.7	0	0.0	0.0	11,772,008	4.3
諸支出金	80,801,000	1.7	0	75,572,076	1.7	93.5	0	0.0	0.0	5,228,924	1.9
基金積立金	663,000	0.0	0	75,878	0.0	11.4	0	0.0	0.0	587,122	0.2
予備費	5,000,000	0.1	0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	5,000,000	1.8
合計	4,726,197,000	100.0	0	4,452,562,034	100.0	94.2	0	0.0	0.0	273,634,966	100.0

第４表　学校給食センター特別会計決算状況

（歳入）　　（単位：円、％）

区分 / 款別	予算現額		調定額			収入済額				不納欠損額		収入未済額	
	金額	構成比	金額	構成比	予算現額に対する割合	金額	構成比	予算現額に対する割合	調定額に対する割合	金額	調定額に対する割合	金額	調定額に対する割合
実費徴収金	154,843,000	49.0	142,323,822	48.5	91.9	140,562,188	48.2	90.8	98.8	0	0.0	1,761,634	1.2
使用料及び手数料	31,000	0.0	31,502	0.0	101.6	31,502	0.0	101.6	100.0	0	0.0	0	0.0
繰入金	160,879,000	51.0	151,070,359	51.5	93.9	151,070,359	51.8	93.9	100.0	0	0.0	0	0.0
繰越金	1,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0
諸収入	12,000	0.0	13,538	0.0	112.8	13,538	0.0	112.8	100.0	0	0.0	0	0.0
合計	315,766,000	100.0	293,439,221	100.0	92.9	291,677,587	100.0	92.4	99.4	0	0.0	1,761,634	0.6

（歳出）　　（単位：円、％）

区分 / 款別	予算現額			支出済額			翌年度繰越額			不用額	
	金額	構成比	内予備費支出	金額	構成比	予算現額に対する割合	金額	構成比	予算現額に対する割合	金額	構成比
施設費	158,623,000	50.2	0	149,140,465	51.1	94.0	0	0.0	0.0	9,482,535	39.4
給食費	156,643,000	49.6	0	142,537,122	48.9	91.0	0	0.0	0.0	14,105,878	58.5
予備費	500,000	0.2	0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	500,000	2.1
合計	315,766,000	100.0	0	291,677,587	100.0	92.4	0	0.0	0.0	24,088,413	100.0

第５表　老人保健施設特別会計決算状況

（歳入）　（単位：円、％）

区分 / 款別	予算現額		調定額			収入済額				不納欠損額		収入未済額	
	金額	構成比	金額	構成比	予算現額に対する割合	金額	構成比	予算現額に対する割合	調定額に対する割合	金額	調定額に対する割合	金額	調定額に対する割合
サービス収入	344,363,000	69.3	348,013,649	73.6	101.1	347,657,209	73.6	101.0	99.9	0	0.0	356,440	0.1
使用料及び手数料	170,000	0.0	222,100	0.0	130.6	222,100	0.0	130.6	100.0	0	0.0	0	0.0
繰入金	151,976,000	30.6	124,168,486	26.3	81.7	124,168,486	26.3	81.7	100.0	0	0.0	0	0.0
繰越金	1,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0
諸収入	363,000	0.1	433,433	0.1	119.4	433,433	0.1	119.4	100.0	0	0.0	0	0.0
合計	496,873,000	100.0	472,837,668	100.0	95.2	472,481,228	100.0	95.1	99.9	0	0.0	356,440	0.1

（歳出）　（単位：円、％）

区分 / 款別	予算現額			支出済額			翌年度繰越額			不用額	
	金額	構成比	内予備費支出	金額	構成比	予算現額に対する割合	金額	構成比	予算現額に対する割合	金額	構成比
事業費	396,242,000	79.7	0	372,850,512	78.9	94.1	0	0.0	0.0	23,391,488	95.9
公債費	99,631,000	20.1	0	99,630,716	21.1	100.0	0	0.0	0.0	284	0.0
予備費	1,000,000	0.2	0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	1,000,000	4.1
合計	496,873,000	100.0	0	472,481,228	100.0	95.1	0	0.0	0.0	24,391,772	100.0

第６表　公営墓地特別会計決算状況

（歳入）　　（単位：円、％）

区分 / 款別	予算現額		調定額			収入済額				不納欠損額		収入未済額	
	金額	構成比	金額	構成比	予算現額に対する割合	金額	構成比	予算現額に対する割合	調定額に対する割合	金額	調定額に対する割合	金額	調定額に対する割合
使用料及び手数料	6,617,000	81.5	5,040,050	96.6	76.2	5,040,050	96.6	76.2	100.0	0	0.0	0	0.0
財産収入	300,000	3.7	175,732	3.4	58.6	175,732	3.4	58.6	100.0	0	0.0	0	0.0
繰越金	1,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0
諸収入	1,200,000	14.8	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	8,118,000	100.0	5,215,782	100.0	64.2	5,215,782	100.0	64.2	100.0	0	0.0	0	0.0

（歳出）　　（単位：円、％）

区分 / 款別	予算現額			支出済額			翌年度繰越額			不用額	
	金額	構成比	内予備費支出	金額	構成比	予算現額に対する割合	金額	構成比	予算現額に対する割合	金額	構成比
総務費	1,163,000	14.3	0	539,969	10.4	46.4	0	0.0	0.0	623,031	21.5
事業費	6,455,000	79.5	0	4,675,813	89.6	72.4	0	0.0	0.0	1,779,187	61.3
予備費	500,000	6.2	0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	500,000	17.2
合計	8,118,000	100.0	0	5,215,782	100.0	64.2	0	0.0	0.0	2,902,218	100.0

第７表　介護保険特別会計決算状況

（歳入）　　（単位：円、％）

区分 / 款別	予算現額		調定額			収入済額				不納欠損額		収入未済額	
	金額	構成比	金額	構成比	予算現額に対する割合	金額	構成比	予算現額に対する割合	調定額に対する割合	金額	調定額に対する割合	金額	調定額に対する割合
保険料	937,996,000	19.6	978,262,800	20.5	104.3	940,225,400	19.8	100.2	96.1	5,093,400	0.5	32,944,000	3.4
使用料及び手数料	41,000	0.0	33,370	0.0	81.4	33,370	0.0	81.4	100.0	0	0.0	0	0.0
国庫支出金	1,154,320,000	24.2	1,193,353,915	25.0	103.4	1,193,353,915	25.2	103.4	100.0	0	0.0	0	0.0
県支出金	684,210,000	14.3	676,212,000	14.1	98.8	676,212,000	14.3	98.8	100.0	0	0.0	0	0.0
支払基金交付金	1,215,915,000	25.4	1,192,876,056	24.9	98.1	1,192,876,056	25.1	98.1	100.0	0	0.0	0	0.0
財産収入	259,000	0.0	127,206	0.0	49.1	127,206	0.0	49.1	100.0	0	0.0	0	0.0
繰入金	716,249,000	15.0	670,668,969	14.0	93.6	670,668,969	14.1	93.6	100.0	0	0.0	0	0.0
諸収入	1,107,000	0.0	1,188,234	0.0	107.3	1,188,234	0.0	107.3	100.0	0	0.0	0	0.0
繰越金	69,249,000	1.5	69,248,547	1.5	100.0	69,248,547	1.5	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
合計	4,779,346,000	100.0	4,781,971,097	100.0	100.1	4,743,933,697	100.0	99.3	99.2	5,093,400	0.1	32,944,000	0.7

（歳出）　　（単位：円、％）

区分 / 款別	予算現額			支出済額			翌年度繰越額			不用額	
	金額	構成比	内予備費支出	金額	構成比	予算現額に対する割合	金額	構成比	予算現額に対する割合	金額	構成比
総務費	94,189,000	2.0	0	86,193,036	1.9	91.5	0	0.0	0.0	7,995,964	5.3
保険給付費	4,389,128,000	91.8	0	4,273,316,769	92.3	97.4	0	0.0	0.0	115,811,231	76.9
諸支出金	70,885,000	1.5	0	70,013,347	1.5	98.8	0	0.0	0.0	871,653	0.6
基金積立金	2,583,000	0.1	0	2,439,262	0.1	94.4	0	0.0	0.0	143,738	0.1
地域支援事業費	217,574,201	4.5	13,201	196,706,508	4.2	90.4	0	0.0	0.0	20,867,693	13.8
予備費	4,986,799	0.1	-13,201	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	4,986,799	3.3
合計	4,779,346,000	100.0	0	4,628,668,922	100.0	96.8	0	0.0	0.0	150,677,078	100.0

第８表　茜が丘宅地供給事業特別会計決算状況

（歳入）　　（単位：円、％）

区分 / 款別	予算現額		調定額			収入済額				不納欠損額		収入未済額	
	金額	構成比	金額	構成比	予算現額に対する割合	金額	構成比	予算現額に対する割合	調定額に対する割合	金額	調定額に対する割合	金額	調定額に対する割合
繰入金	6,048,000	17.3	5,418,623	16.8	89.6	5,418,623	16.8	89.6	100.0	0	0.0	0	0.0
財産収入	28,860,000	82.7	26,828,270	83.2	93.0	26,828,270	83.2	93.0	100.0	0	0.0	0	0.0
合計	34,908,000	100.0	32,246,893	100.0	92.4	32,246,893	100.0	92.4	100.0	0	0.0	0	0.0

（歳出）　　（単位：円、％）

区分 / 款別	予算現額			支出済額			翌年度繰越額			不用額	
	金額	構成比	内予備費支出	金額	構成比	予算現額に対する割合	金額	構成比	予算現額に対する割合	金額	構成比
事業費	34,608,000	99.1	0	32,246,893	100.0	93.2	0	0.0	0.0	2,361,107	88.7
予備費	300,000	0.9	0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	300,000	11.3
合計	34,908,000	100.0	0	32,246,893	100.0	92.4	0	0.0	0.0	2,661,107	100.0

第９表　後期高齢者医療特別会計決算状況

（歳入）　（単位：円、％）

区分 / 款別	予算現額		調定額			収入済額				不納欠損額		収入未済額	
	金額	構成比	金額	構成比	予算現額に対する割合	金額	構成比	予算現額に対する割合	調定額に対する割合	金額	調定額に対する割合	金額	調定額に対する割合
後期高齢者医療保険料	384,669,000	64.7	396,826,939	66.0	103.2	395,704,519	66.0	102.9	99.7	231,341	0.1	891,079	0.2
使用料及び手数料	5,000	0.0	4,060	0.0	81.2	4,060	0.0	81.2	100.0	0	0.0	0	0.0
繰入金	193,853,000	32.6	189,659,968	31.6	97.8	189,659,968	31.6	97.8	100.0	0	0.0	0	0.0
繰越金	14,234,000	2.4	14,233,502	2.4	100.0	14,233,502	2.4	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
諸収入	1,552,000	0.3	66,632	0.0	4.3	66,632	0.0	4.3	100.0	0	0.0	0	0.0
合計	594,313,000	100.0	600,791,101	100.0	101.1	599,668,681	100.0	100.9	99.8	231,341	0.0	891,079	0.1

（歳出）　（単位：円、％）

区分 / 款別	予算現額			支出済額			翌年度繰越額			不用額	
	金額	構成比	内予備費支出	金額	構成比	予算現額に対する割合	金額	構成比	予算現額に対する割合	金額	構成比
総務費	31,183,000	5.2	0	30,243,840	5.2	97.0	0	0.0	0.0	939,160	8.5
後期高齢者医療広域連合納付金	561,080,000	94.4	0	552,984,317	94.8	98.6	0	0.0	0.0	8,095,683	73.5
諸支出金	1,550,000	0.3	0	66,632	0.0	4.3	0	0.0	0.0	1,483,368	13.5
予備費	500,000	0.1	0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	500,000	4.5
合計	594,313,000	100.0	0	583,294,789	100.0	98.1	0	0.0	0.0	11,018,211	100.0

第10表　太陽光発電事業特別会計決算状況

（歳入）　（単位：円、％）

区分 / 款別	予算現額		調定額			収入済額				不納欠損額		収入未済額	
	金額	構成比	金額	構成比	予算現額に対する割合	金額	構成比	予算現額に対する割合	調定額に対する割合	金額	調定額に対する割合	金額	調定額に対する割合
事業収入	74,451,000	100.0	68,229,732	100.0	91.6	68,229,732	100.0	91.6	100.0	0	0.0	0	0.0
財産収入	1,000	0.0	390	0.0	39.0	390	0.0	39.0	100.0	0	0.0	0	0.0
繰越金	1,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	74,453,000	100.0	68,230,122	100.0	91.6	68,230,122	100.0	91.6	100.0	0	0.0	0	0.0

（歳出）　（単位：円、％）

区分 / 款別	予算現額			支出済額			翌年度繰越額			不用額	
	金額	構成比	内予備費支出	金額	構成比	予算現額に対する割合	金額	構成比	予算現額に対する割合	金額	構成比
事業費	73,453,000	98.7	0	68,230,122	100.0	92.9	0	0.0	0.0	5,222,878	83.9
予備費	1,000,000	1.3	0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	1,000,000	16.1
合計	74,453,000	100.0	0	68,230,122	100.0	91.6	0	0.0	0.0	6,222,878	100.0

第11表　収入未済・不納欠損一覧表

（一般会計）　　（単位：　円）

年度	区　　分	市　　税	特定教育・保育施設等利用者負担金	放課後児童クラブ使用料	し尿収集手数料・コミプラ使用料	住宅使用料等	幼稚園使用料	財産収入	教育奨学金元金収入	住宅資金元利収入	高齢者住宅元利収入	災害援護資金元利収入	雑　入その他	計
21	収入未済額	543,341,838	10,718,040		97,121	5,691,029	0	0	2,817,500	114,665,713	344,108	671,951	4,357,644	682,704,944
	不納欠損額	62,318,916	443,300		0	0	0	0	0	0	0	0	0	62,762,216
22	収入未済額	525,418,327	8,392,780		72,141	6,244,179	0	60,000,000	3,331,000	118,124,313	355,559	1,005,938	4,011,674	726,955,911
	不納欠損額	60,403,515	72,500		0	0	0	0	0	0	0	0	0	60,476,015
23	収入未済額	502,074,482	8,989,580		16,369	2,826,740	0	0	4,391,500	121,470,907	277,726	1,140,356	5,497,217	646,684,877
	不納欠損額	46,794,317	0		46,200	1,496,669	0	0	0	0	0	0	1,022,114	49,359,300
24	収入未済額	489,141,769	9,444,040		6,608	917,300	25,000	0	5,466,000	125,413,402	128,184	1,289,774	7,463,372	639,295,449
	不納欠損額	12,938,787	150,500		9,761	0	0	0	0	0	0	0	0	13,099,048
25	収入未済額	490,183,585	8,316,420		3,458	20,130	0	0	6,153,700	128,977,065	283,496	1,439,192	8,375,837	643,752,883
	不納欠損額	24,826,930	32,400		0	395,700	0	0	0	0	0	0	0	25,255,030
26	収入未済額	434,249,668	5,973,170		3,458	0	0	0	6,912,200	132,124,618	386,246	1,655,320	8,130,097	589,434,777
	不納欠損額	85,182,016	75,000		0	0	0	0	0	0	0	0	0	85,257,016
27	収入未済額	321,868,755	4,698,540	586,200	0	0	0	0	7,281,900	135,696,296	262,810	1,655,320	6,808,234	478,858,055
	不納欠損額	69,803,138	579,500	0	3,458	0	0	0	0	0	0	0	77,960	70,464,056
28	収入未済額	266,848,938	4,439,190	483,600	0	0	0	0	7,365,200	139,109,722	131,405	1,655,320	7,297,420	427,330,795
	不納欠損額	33,984,051	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	33,984,051
29	収入未済額	222,935,436	3,493,090	741,600	0	0	0	0	7,507,100	142,489,558	0	1,655,320	6,659,440	385,481,544
	不納欠損額	23,313,337	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	23,313,337
30	収入未済額	178,190,180	920,440	656,100	0	0	0	0	7,991,900	144,942,826	0	1,650,320	5,425,697	339,777,463
	不納欠損額	31,146,299	1,991,950	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	33,138,249

（特別会計）

（単位：　円）

年度	区　　分	国民健康保険税	学校給食費 実費徴収金	老人保健施設 利用者負担金	公営墓地 管理手数料	介護保険料	後期高齢者 医療保険料	計	合　　計 （一般会計+特別会計）
21	収入未済額	585,628,665	2,418,737	323,109		22,700,200	2,396,015	613,466,726	1,296,171,670
	不納欠損額	63,058,329	0	0		3,508,900	0	66,567,229	129,329,445
22	収入未済額	536,461,102	1,915,879	356,797		24,293,300	1,619,488	564,646,566	1,291,602,477
	不納欠損額	93,271,186	0	0		3,636,200	187,443	97,094,829	157,570,844
23	収入未済額	486,061,392	2,511,002	157,629		27,746,500	1,389,024	517,865,547	1,164,550,424
	不納欠損額	87,026,461	0	0		2,519,500	130,981	89,676,942	139,036,242
24	収入未済額	504,059,351	2,363,618	196,240		33,967,600	807,264	541,394,073	1,180,689,522
	不納欠損額	20,069,824	0	0		2,269,600	351,151	22,690,575	35,789,623
25	収入未済額	495,053,054	2,371,101	187,381		36,377,800	753,188	534,742,524	1,178,495,407
	不納欠損額	52,697,578	0	0		5,203,300	5,592	57,906,470	83,161,500
26	収入未済額	459,374,388	1,999,021	276,059		36,209,400	980,317	498,839,185	1,088,273,962
	不納欠損額	53,456,715	0	0		5,292,100	180,400	58,929,215	144,186,231
27	収入未済額	413,110,722	1,870,004	148,739		37,393,150	1,070,040	453,592,655	932,450,710
	不納欠損額	53,009,711	0	0		3,963,200	118,545	57,091,456	127,555,512
28	収入未済額	388,916,592	1,784,941	249,337	855,250	36,543,400	1,569,266	429,918,786	857,249,581
	不納欠損額	29,971,136	0	0	0	4,993,850	177,956	35,142,942	69,126,993
29	収入未済額	353,590,384	1,895,807	368,838	90,000	36,211,100	1,191,842	393,347,971	778,829,515
	不納欠損額	27,010,555	0	0	0	2,860,600	275,230	30,146,385	53,459,722
30	収入未済額	311,607,868	1,761,634	356,440	0	32,944,000	891,079	347,561,021	687,338,484
	不納欠損額	29,180,789	0	0	0	5,093,400	231,341	34,505,530	67,643,779

参考：（企業会計）

（単位：　円）

年度	区　　分	水道事業会計	簡易水道事業会計	下水道事業会計	病院事業会計	計	一般会計＋特別会計	合　　計 （一般会計+特別会計+企業会計）
21	収入未済額	26,458,152	525,709	44,903,993	60,523,971	132,411,825	1,296,171,670	1,428,583,495
	不納欠損額	2,659,055	372,170	2,796,475	4,512,070	10,339,770	129,329,445	139,669,215
22	収入未済額	23,140,322	438,209	40,899,914	30,445,992	94,924,437	1,291,602,477	1,386,526,914
	不納欠損額	4,894,564	35,305	2,391,892	28,714,460	36,036,221	157,570,844	193,607,065
23	収入未済額	20,266,331	285,933	28,567,712	27,621,158	76,741,134	1,164,550,424	1,241,291,558
	不納欠損額	2,585,609	38,962	12,556,535	3,985,980	19,167,086	139,036,242	158,203,328
24	収入未済額	17,052,065	209,897	25,133,072	22,446,880	64,841,914	1,180,689,522	1,245,531,436
	不納欠損額	1,892,071	61,155	1,596,734	5,499,680	9,049,640	35,789,623	44,839,263
25	収入未済額	16,942,025	141,884	21,459,322	22,821,600	61,364,831	1,178,495,407	1,239,860,238
	不納欠損額	1,716,011	38,466	1,180,329	4,200,000	7,134,806	83,161,500	90,296,306
26	収入未済額	15,008,695	129,632	19,571,947	18,346,180	53,056,454	1,088,273,962	1,141,330,416
	不納欠損額	2,309,272	14,175	880,163	1,664,890	4,868,500	144,186,231	149,054,731
27	収入未済額	13,745,360	106,625	17,463,126	21,108,730	52,423,841	932,450,710	984,874,551
	不納欠損額	1,996,054	4,252	1,169,754	1,313,130	4,483,190	127,555,512	132,038,702
28	収入未済額	12,595,266		15,944,482	25,516,983	54,056,731	857,249,581	911,306,312
	不納欠損額	1,208,303		724,279	1,529,920	3,462,502	69,126,993	72,589,495
29	収入未済額	10,644,212		13,257,609	25,851,288	49,753,109	778,829,515	828,582,624
	不納欠損額	2,465,808		1,102,905	1,336,200	4,904,913	53,459,722	58,364,635
30	収入未済額	10,234,011		12,407,776	29,457,233	52,099,020	687,338,484	739,437,504
	不納欠損額	826,435		1,023,918	1,389,020	3,239,373	67,643,779	70,883,152